

## 令和2年度 奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証に係る評価シート

様式1 重点目標等の推移

様式2 成果指標の推移

様式3 事業評価シート

令和2年10月  
奈良市総合政策課

# 1. 重点目標等の推移

1. 重点目標等の推移

重点目標 及び 基本目標				単位	年／年度	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標値
種目	目標名	目標数値名	目標数値			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
重点目標	女性が輝くまち、観光がうるおすまちをつくる	人口の社会増減をプラスにする。	社会増減	人	年	▲ 291	▲ 828	▲ 431	▲ 202	▲ 261	384	プラス
基本目標1	結婚から妊娠・出産そして子育てにおける希望を実現し、選ばれるまちをつくる	合計特殊出生率を0.1ポイント増加させる。	合計特殊出生率	－	年	1.25	1.29	1.28	1.23	1.28	未	1.35
基本目標2	観光力の強化により地域経済を活性化させ、訪れたいまちをつくる	観光客入込客数を1500万人以上、宿泊客数を180万人以上にする。	観光客入込客数	万人	年	1,414	1,498	1,554	1,631	1,703	1,741	1,753
			宿泊客数	万人	年	156	161	158	181	174	174	204
基本目標3	いつまでも健康で生きがいのある、理想のライフスタイルが実現するまちをつくる	健康寿命（平均自立期間）を男女ともに1位にする。（対都道府県比較で1位を上回る。）	健康寿命（平均自立期間） 男	年	年	18.19	18.93	18.33	18.6	18.43	未	対都道府県比1位
			健康寿命（平均自立期間） 女	年	年	21.12	21.24	21.07	21.18	21.07	未	対都道府県比1位

重点項目			単位	年／年度	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標値
重点項目名	目標数値名	目標数値			開始年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
女性の就業支援～輝く・はばたく女性の活躍～	女性有業率の向上 6ポイントアップ(全国平均並に) (奈良市42.2%、全国48.2% 2012年就業構造基本調査)	奈良市	%	年	42.2 (平成24年)	－	－	－	47.5	－		48.2
		全国	%	年	48.2 (平成24年)	－	－	－	50.7	－		
観光消費額増加～もう一食もう一泊～	観光消費単価 1,800円／人アップ 【食事や土産物の購入に対する消費の拡大】 (日帰り4,009円、宿泊26,577円 ※2013年奈良県観光客動態調査報告書) 全国: 日帰り5,823円、宿泊27,689円	奈良県 日帰り	円／人	年	4,009 (平成25年)	3,871	4,346	4,558	4,731	4,781		5,810
		奈良県 宿泊	円／人	年	26,577 (平成25年)	25,966	25,683	25,255	24,484	27,451		29,490

## 2. 成果指標の推移

2. 成果指標の推移

総合戦略								単位	総合戦略の計画期間								
基本目標		具体的な施策							成果指標	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標値
										2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度
番号	基本目標名	記号	名称	記号	名称	記号	名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
1	結婚から妊娠・出産そして子育てにおける希望を実現し、選ばれるまちをつくる	(1)	安心して子どもを育て、また、子どもたちが夢や未来への希望をもてるようにする	(ア)	安心して子育てができる支援の充実	①	子育て支援の推進	子ども発達センターの相談件数	件	319	356	449	489	518	567	550	
								家庭児童相談室対応件数	件	3,757	4,140	4,689	1,923	1,938	1,748	4,000	
								乳児家庭全戸訪問事業の面接率	%	99.5	99.7	99.9	99.8	99.7	未	99.5	
						②	子育てと仕事の両立支援	延長保育実施園数 ※そのうち、( )は試行実施をした園	園	31 (6)	32	37	37	39	40	44	45
								放課後児童健全育成事業利用児童数	人	2,859	2,860	3,058	3,195	3,292	3,571	3,250	
				(イ)	子どもの未来を拓く教育の充実	①	特色ある教育の推進	「教員のICT活用指導力」の4観点について「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合	%	66.9	65.0	68.8	72.2	71.2	73.8	82.0	
								小中一貫教育による学習指導・生徒指導上の効果がみられる中学校区数	校	—	—	—	19	19	19	19	
								教員対象のアンケート項目「AEE訪問は役立つものであった」の肯定的な回答の割合	%	—	—	—	—	72.8	88.6	90	
						②	義務教育・高等学校教育の充実	規模の適正化を必要とする小・中学校	校	7	7	7	4	4	4	0	
								「自分の意見が言えるなど、主体性が身についた」と考える生徒の割合	%	—	—	—	76.2	74.0	76.4	85.0	
				(ウ)	若者や女性が希望を持って生活ができる環境づくり	①	男女共同参画社会の実現	審議会・委員会などの女性委員の登用率	%	33.6	32.7	34.8	34.3	35.7	33.8	35	
								市役所の男性職員の育児休業取得率(市長部局)	%	3.6	0	6.9	4.7	5.0	13.9	13	
						②	若者の安定した住生活の実現	移住・定住促進に係る資料請求件数	件	—	26	35	34	58	85	50	
								若年者就労マッチング支援事業参加者数	人／年	20	16	13	12	6	40	20	
2	観光力の強化により地域経済を活性化させ、訪れたいまちをつくる	(2)	地域を挙げて観光をはじめとする産業を活性化し、地域経済の発展につなげる	(ア)	観光による地域活性化の推進	①	観光力の強化	奈良市総合案内所の日本政府観光局認定外国人観光案内所カテゴリ3認定	—	—	—	—	—	—	—	—	
								農業観光とアウトドアツーリズムの構築	—	—	—	—	—	—	—	—	
								外国人観光入込客数	万人	63	97.5	157.6	199.0	265.1	331.8	330	
				(イ)	安定した雇用の確保と新しい雇用の創出	①	商工・サービス業の振興	奈良市中小企業支援融資制度(小規模企業小口事業資金)融資件数	件	307	244	193	190	226	179	300	
								観光活性化ファンドの活用事案件数	件	—	0	2	2	4	4	5	

総合戦略								単位		総合戦略の計画期間							
基本目標		具体的な施策							成果指標	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標値	
										2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度
番号	基本目標名	記号	名称	記号	名称	記号	名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
			(ウ) 文化とスポーツ	①	文化の振興		市立文化施設の利用者数	人	731,595	786,702	725,267	730,929	666,077	603,866	865,000		
							市立文化施設での文化事業参加者数	人	153,720	197,956	179,397	200,935	198,155	177,003	193,000		
							文化活動広報支援事業の申請事業数	件	130	—	132	31	41	86	120		
							交流事業参加者数	人	—	—	421	195	128	139	150		
				②	スポーツの振興		市主催スポーツ大会参加者数	人	22,280	19,382	18,003	16,981	16,581	15,853	25,000		
							市体育施設で開催されるトップスポーツの観戦者数	人	15,436	36,650	50,680	43,264	55,168	36,979	30,000		
			(エ) 新しい農業による農業振興の推進	①	農業の振興		メディアの食関連記事の掲載件数	件／年	—	—	22	33	23	27	60		
							人・農地プラン作成地区数	地区	12	12	12	12	13	13	15		
3	いつまでも健康で生きがいのある、理想のライフスタイルが実現するまちをつくる	(3)	いつまでも健康で生きがいをもち、安全に暮らし続けることができるようにする	(ア)	高齢者が生きがいを持って暮らすことのできる環境づくり	①	高齢者福祉の充実	介護予防事業参加者	人／年	4,609	5,344	5,120	17,288	30,294	41,169	21,188	
							長寿健康ポイント対象事業参加者数	人	655	3,376	3,178	3,654	3,781	3,641	5,000		
							認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人	8,151	11,711	14,037	17,908	20,807	25,454	26,900		
			(イ) 健康長寿の機運を高める仕組みづくり	①	医療の充実と健康づくりの推進		ジェネリック医薬品数量シェア(国民健康保険)	%	64.4	67.4	71.8	72.3	76.7	78.3	78.7		
							SmaNara健康プロジェクト参加者数	人／年	—	6,622	6,850	7,445	5,688	5,195	7,300		
			(ウ) 安全・安心のまちづくり	①	総合的な危機管理		自主防災組織結成率	%	98.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100		
			(エ) 安全で快適な居住環境の整備	①	居住環境の整備促進		空き家バンク登録物件数	件／年	—	12	15	15	5	8	30		
							グリーンサポート制度による公園管理率	%	27	28	29	31	33	34	40		



# 3. 事業評価シート

➤ 【子育て・教育】

1. 安心して子どもを育て、また、子どもたちが夢や未来への希望をもてるようにする(事業No.1～39)

➤ 【観光・経済】

2. 地域を挙げて観光をはじめとする産業を活性化し、地域経済の発展につなげる(事業No.40～63)

➤ 【健康・長寿】

3. いつまでも健康で生きがいを持ち、安全に暮らし続けることができるようにする(事業No.64～76)



3. 事業評価シート

(左右見開きで各事業を説明しています。左ページには事業概要や取組内容に関する説明を、右ページにはKPIや事業費を記載しています。)

基本目標	政策パッケージ	具体的な施策	取組内容	番号	事業名				担当課
						事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	
結婚から妊娠・出産そして子育てにおける希望を実現し、選ばれるまちをつくる	安心して子どもを育て、また、子どもたちが夢や未来への希望をもてるようにする	子育て支援の推進	子育て家庭への支援	1	子ども医療費助成	安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、健康保険に加入している0歳児から15歳(中学校修了前)までを対象に医療費の一部を助成する。	平成28年8月から、中学生の通院まで助成の対象を拡大し、すべての保険診療が助成対象となった。更に令和元年8月診療分より未就学児を対象に現物給付を導入し、子どもの健やかな成長の一助になったと考える。	未就学児は現物給付、小・中学生が償還払いと、年齢により助成内容に差があることで保護者や医療機関での混乱や事務処理の複雑化を招いている。よって今後は県及び県下市町村で足並みを揃える形で、現物給付の対象年齢の拡大(中学校卒業まで)を目指す。また、国による子ども医療費助成の早期創設に向け、国に対しての要望を引き続き行っていく。	子ども未来部 子ども育成課
				2	地域子育て支援拠点事業	核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。 地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。	地域子育て支援拠点において、「子育て広場」「一時預かり」及び「地域支援活動」などの多様な子育て支援活動を実施し、地域全体で子どもの育ち・親の育ちを支援した。 既存事業の充実を図るため、事業の振り返りにより、課題及び問題点を洗い出し、指導・改善を行った。事業実施後5年を経過する団体の審査を公募型プロポーザル方式で行い実施団体を決定した。	今後、子育て親子が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用することができるように、子育て親子にとって身近な場所である地域子育て支援拠点での確な情報提供及び助言を行い、各拠点、地域住民及び行政等関係機関が一体となって子どもの健やかな育ちを支援していく。 また、令和2年度より地域子育て支援センター「そらいろ」を「統括拠点」とし、利用者支援事業を実施することで、更なる子育て支援の充実を図る。	子ども未来部 子ども育成課
				3	子育てスポーツ事業	親の育児相談に応じ、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感を軽減する。子育てスポットは、子育て親子を主役として、人と人をつなぐ拠点、また子どもを中心とした地域づくりの核となり、地域に開かれた支援の輪を生み出すことを目的とする。 地域にある身近な公共施設等を利用し、地域の団体に委託して、月に1・2回、3時間開催し、子育て親子が集まり、共に語り合い、交流を図り、子育て情報の交換を行う場、育児相談に応じる場及び子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。	地域の団体に委託して、市内の23か所で、「子育てスポット」を開催した。また、実施団体の連携や情報交換等を密にするために「子育てスポーツ交流会」を実施し、事業の充実を図った。 令和元年度の地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター・つどいの広場・子育てスポーツすくすく広場・児童館の子育て広場)及び子育てスポーツ並びに認定こども園の子育て支援(広場)の利用者数は、139,107人であった。	今後は、子育てスポーツ等の地域の子育て支援団体や地域子育て支援拠点を対象とした「子育て支援交流会」を実施し、地域の様々な人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援するための交流・連携の強化を図る。 また、こども園の子育て支援事業との協働・連携など、時代や地域のニーズに沿った運営をしていく。	子ども未来部 子ども育成課
				4	子育てスポーツすくすく広場事業	核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっているため、福祉センターの一室において、子育て親子がいつでも気軽に集える場の提供を行い、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらうなど、高齢者を含め異世代間における交流を実施することで親の育児不安や負担を軽減し、孤立化を防ぐ。	東・西・南・北の各福祉センターで「子育てスポーツすくすく広場」を実施することにより、子育て親子が気軽に集える場の提供、情報交換・相談等や親子交流を行うとともに、高齢者との異世代間交流を図ることができた。 また、地域の子育て支援のネットワークを強化するため、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援団体等との交流会を実施した。	事業計画の見直しに伴い、事業実施箇所数を4か所から2か所に変更し、引き続き地域子育て支援拠点、地域の子育て支援団体及び子育て親子等の交流会を実施する。また、高齢者との異世代間交流の充実を図っていく。	子ども未来部 子ども育成課
				5	子育て世代支援PR事業	本市が子育てしやすいまちであることを広くPRし、人口流入を促進するとともに、子育て世代の方が奈良に住み続けたいと感じるまちづくりを目指す。 地域の子育て情報について詳しく知りたいという保護者の声が多いことから、より効果的でニーズの高い地域の情報を発信し、情報の共有化に対応することで、特に子育て親子の居場所づくりや仲間づくりなどの子育て環境を支え、子育て力のある地域の振興、活性化を図る。	市ホームページのリニューアルに伴い、本市の子育て支援に関するコンテンツを「子育て@なら」へ集約し、合わせてスマホ用サイトを作成した結果、令和元年度の「子育て@なら」ページビュー数は190,388件となった。また市民参加型企画を実施し周知につなげた。 「子育て情報ブック」は妊娠届出時や転入時の配布の他、子育て広場での配布を強化。令和2年度版に「子育て@なら」のアンケートで多数要望があった子どもの遊び場情報を「おでかけマップ」とし追加し、内容の充実を図った。	アンケート調査やアクセス解析により、サイト利用者が必要とする情報へのアクセスの効率化や、子育て世代の方のニーズに沿ったコンテンツへの更新を行う。 また、SNSによる情報配信数の増、移住検討者への情報発信、子育て情報ブックの配布等により、本市への子育て世代の流入を促す。	子ども未来部 子ども政策課

番号	事業名	KPI										財源	事業費（千円）									
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		上段: 目標値の算出方法									
													下段: 目標を達成するための方策									
													実績値							目標		実績額
1	子ども医療費助成	( 指標なし)										計画額		685,000	739,500	780,753	787,194	814,660				
		子育て家庭に対して、経済的な負担を軽減することを目的として医療費の一部を助成する制度であり、受給者数の拡大を目的としたものではないため、指標を設定しない。											決算額	637,175	707,952	738,092	745,692	790,569				
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			繰翌 越年 額度	0	0	0	0			0	
2	地域子育て支援拠点事業	子育て中の親子の集える場の利用者数(年度末時点)										計画額		102,896	102,891	100,730	94,869	96,628				
		地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てスポットすくすく広場、児童館の子育て広場)、子育てスポット及び認定こども園の子育て支援(広場)の利用者数の合計。目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。											決算額	101,168	102,877	102,925	97,389	88,036				
		人		139,552	148,337	159,359	160,874	156,966	139,107	190,000				繰翌 越年 額度	0	0	0	0			0	
3	子育てスポーツ事業	子育て中の親子の集える場の利用者数(年度末時点)										計画額		5,250	5,250	5,250	4,025	4,025				
		地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てスポットすくすく広場、児童館の子育て広場)、子育てスポット及び認定こども園の子育て支援(広場)の利用者数の合計。目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。											決算額	5,042	5,078	5,086	4,836	3,814				
		人		139,552	148,337	159,359	160,874	156,966	139,107	190,000				繰翌 越年 額度	0	0	0	0			0	
4	子育てスポーツすくすく広場事業	子育て中の親子の集える場の利用者数(年度末時点)										計画額		40,764	30,400	30,400	30,400	15,200				
		地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てスポットすくすく広場、児童館の子育て広場)、子育てスポット及び認定こども園の子育て支援(広場)の利用者数の合計。目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。											決算額	40,056	40,350	30,036	30,393	30,400				
		人		139,552	148,337	159,359	160,874	156,966	139,107	190,000				繰翌 越年 額度	0	0	0	0			0	
5	子育て世代支援PR事業	奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」のページビュー数										計画額		2,390	1,640	1,554	1,378	1,148				
		令和2年2月までは「子育て@なら」の運用保守委託先である富士通エフ・オー・エム株式会社がGoogleアナリティクスから算出。令和2年3月からは本市のサブサイトに移行したため、本市側でGoogleアナリティクスから算出している。目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。											決算額	2,545	1,665	1,636	1,464	1,378				
		件	100,537	113,543	125,494	105,605	104,316	98,685	190,388	150,000				繰翌 越年 額度	0	0	0	0			0	

3. 事業評価シート

基本目 標	政策 パッケージ	具体的 な施策	取組内 容	番号	事業名				担当課
						事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	
結婚から妊娠・出産そして子育てにおける希望を実現し、選ばれるまちをつくる	安心して子どもを育て、また、子どもたちが夢や未来への希望をもてるようにする		子育て家庭への支援	6	子育て短期支援事業	核家族化の進行、共働き世帯の増加に伴い、一時的に家庭において児童を養育できないケースが増加している。こうした家庭に対する支援が求められていることから、児童の養育が緊急一時的に困難となった場合、児童養護施設又は乳児院において養育・保護を行い、子育てに対する不安感や負担感の軽減を図る。	平成28年度から、児童養護施設や乳児院だけではなく、里親への委託ができるように制度を整え、利用の選択肢を広げた。 また、母子保健課(旧健康増進課)及びこども家庭相談センター等の関係機関と連携し事業を実施した。 【平成28年度受入れ延べ人数】 84人 【平成29年度受入れ延べ人数】 23人 【平成30年度受入れ延べ人数】 70人 【令和元年度受入れ延べ人数】 85人	市内において利用可能な預かり施設が存在しないため、市外への児童の送迎が必要となる。市内の里親への委託を充実させるとともに、より利便性の高い制度設計を今後も引き続き検討する必要がある。	子ども未来部 子育て相談課
				7	ファミリー・サポート・センター事業	核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む保護者が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を目的とし、育児の「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、地域の中で子育ての相互援助活動を行う。 会員数及び相互援助活動件数の増加と、地域の中における子育て支援の充実を図る。	援助会員を増やすため、ホームページや奈良しみんだよりへの掲載、保育所・幼稚園や福祉センター等へのリーフレット配布などを行った。また、登録希望者に説明会、講習会を開催し、会員登録後には情報交換と資質の向上のため、スキルアップ講座、交流会、事例発表会、会報誌の発行等を行い相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートを行った。 【令和元年度活動件数】 5,762件	積極的な広報活動の結果、会員数は年々増加しているが、依然として依頼会員(育児の援助を受ける人)に比べて、援助会員(育児の援助を行う人)が少ない状況にある。このため、積極的な広報活動や援助を行いやすい環境づくりに引き続き取り組み、援助会員の増加を図る。 また、平成30年10月から実施の利用料助成制度やエンゼルサポート事業について、制度の周知に努める。	子ども未来部 子ども育成課
				8	子育てサークルへの支援	都市化と核家族化が進み、子育て親子が孤立化する中で、地域では子育て親子や子育て支援者が自主的に活動する子育てサークルが数多く結成されてきた。これらのサークルを支援するために、地域の子育て支援団体を対象にした交流会を行い、情報交換等のネットワーク化を図る。 併せて、経済的に脆弱な子育てサークル活動の継続性を担保するため、子育てサークルに補助金を交付する。 子育てサークル活動への親子の参加は、育児不安やストレスの解消につながり、子どもの健全育成及び資質の向上に寄与している。	市内のサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会を年間7回開催し、地域に根ざしたサークル支援を行うとともに、地域の子育て支援団体との交流を図った。 併せて、子育てサークルに運営補助金を交付した。	サークル運営補助金の交付による経済的な支援と併せ、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援者を対象とした子育て支援交流会等の各種交流会を実施し、関係機関及び子育て支援者等の交流・連携の強化を図ることにより、地域で自主的に活動する子育てサークルを支援していく。	子ども未来部 子ども育成課
				9	子ども発達支援事業	心理的な発達の障がい並びに行動及び情緒の障がいのある言語・情緒・行動に発達の課題を抱える就学前の幼児又は発達支援の必要があると認められる就学前の幼児とその保護者に対して、相談・療育の場として、関係機関と協働しながら一貫して支援する体制を整え、切れ目のない支援を行う。相談の場では、心理士、言語聴覚士、保健師、作業療法士、保育教育士等が療育相談(電話、来所等)を行うとともに、就園児については園を訪問し幼稚園等と幼児の発達特性を共通理解し、園での適切な支援に繋がるよう助言・指導を行う。療育の場では、指定管理者による障害児通所支援(児童発達支援)を行う。	子ども発達センターにおいて療育相談を実施した。平成28年度 電話相談351件、来所相談303件、専門相談269件、出張相談11件、園巡回療育相談218件、訪問相談86件、園巡回指導4回。平成29年度 電話340件、来所367件、専門310件、出張17件、園巡回療育224件、園訪問71件。平成30年度 電話370件、来所407件、専門356件、出張20件、園巡回療育237件、園訪問133件。令和元年度 電話347件、来所348件、専門320件、出張100件、園巡回療育226件、園訪問86件であった。	当該事業の周知により、幼稚園等の気づきの段階からの助言により相談につながる家庭が増えている。 保護者や支援者が発達障がいについて正しい知識を習得し子どもの育ちを理解し、発達段階に応じた発達支援ができるよう、引き続き相談体制の充実を図る。また、療育の場としても引き続き、発達支援の充実を図る。	子ども未来部 子育て相談課
			子育ての相談窓口	10	家庭児童相談室運営及び里親制度の啓発	家庭における人間関係の健全化及び子どもの養育の適正化、その他家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導、援助を充実強化するため、家庭児童相談室を設置し、家庭相談員による専門的な相談指導を行う。また、様々な事情により、家庭で養育できない子どもを社会的に養護するための里親制度の推進に取り組む。	平成28年度4,689件(児童虐待対応件数含む)、平成29年度1,923件、平成30年度1,938件、令和元年度1,748件の家庭相談を受けた。関係機関と連携し適切な指導助言を行うとともに、子育て支援センターや民生児童委員等に研修を行い相談体制の充実を図った。里親制度啓発では、ミニ講座や街頭キャンペーンの実施、関係機関等への研修、個別の相談対応等の里親支援を行った。また、官民が協働し里親制度の普及等を進める「子どもの家庭養育推進官民協議会」に参画した。	市民の身近な相談室として活用されるよう広報活動を積極的に行うとともに、県中央こども家庭相談センター、保健所、教育委員会及び民生児童委員等と連携を図り、児童虐待の重症化予防と再発防止に努めるとともに、社会的養護である里親制度の啓発と推進に努める。 また更なる相談・指導・援助機能の充実を図るため、平成30年4月から「子ども家庭総合支援拠点」を開設している。	子ども未来部 子育て相談課



番号	事業名	KPI										財源	事業費（千円）							
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		上段: 目標値の算出方法							
													下段: 目標を達成するための方策							
													実績値							目標
6	子育て短期支援事業	子育て短期支援事業の利用者数										計画額			1,900	1,945	1,542	1,542	1,545	
		児童の養育が緊急一時的に困難となった場合、児童養護施設又は乳児院において養育・保護を行った人数（受入れ延人数）。目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。										決算額	2,002	1,348	446	1,177	1,295			
		人	78	113	117	84	23	70	85	80		繰翌越年額度	0	0	0	0	0			
7	ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センターの相互援助活動件数										計画額			7,434	7,434	10,782	14,158	14,188	
		子育てでの援助を行いたい会員（援助会員）が、子育てでの援助を受けたい会員（依頼会員）の依頼により、保育園や幼稚園の送迎、学校の放課後やバンピーホーム終了後の預かりなど、地域の中で行う子育ての相互援助活動の件数。目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。										決算額	7,429	7,419	7,418	9,149	11,282			
		件	6,307	5,707	6,183	6,695	6,682	7,288	5,762	7,000		繰翌越年額度	0	0	0	0	0			
8	子育てサークルへの支援	子育て支援交流会の開催回数										計画額			1,000	1,000	800	500	450	
		市内のサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会の開催回数。目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。										決算額	812	631	469	388	326			
		回	7	7	7	7	7	7	7	7		繰翌越年額度	0	0	0	0	0			
9	子ども発達支援事業	子ども発達センター療育相談室の相談者実人数										計画額			28,212	26,206	26,509	26,520	26,731	
		子ども発達センター療育相談室の職員が療育相談を受けた相談者の実人数。										決算額	19,816	24,898	22,160	23,320	23,914			
		件	230	319	356	449	489	518	567	550		繰翌越年額度	0	0	0	0	0			
10	家庭児童相談室運営及び里親制度の啓発	家庭児童相談員数										計画額			7,302	7,156	6,941	7,358	7,275	
		家庭児童相談員数。										決算額	6,852	6,491	6,533	6,605	6,227			
		人	－	－	2	2	2	2	2	2	2		繰翌越年額度	0	0	0	0	0		

3. 事業評価シート

基本目 標	政策 パッケージ	具体的 な施策	取組内 容	番号	事業名				担当課
						事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	
結婚から妊娠・出産そして子育てにおける希望を実現し、選ばれるまちをつくる	安心して子どもを育て、また、子どもたちが夢や未来への希望をもてるようにする	子育て支援の推進	子育ての相談窓口	11	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）	児童福祉法第6条の3第4項に基づき、生後4か月未満の乳児を育てる全ての家庭（ただし、母子保健課が行う新生児・未熟児訪問、妊婦・産婦訪問対象者を除く）を市が委託する助産師・保健師・看護師等が訪問（原則一回）する。訪問員が家庭に出向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の成長を確認するとともに保護者（主に母親）の悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行う。また、必要に応じて支援機関につなぐことで、子育ての孤立化を防ぎ子育て不安の軽減を図る。	平成28年度は対象者1,777人に対し1,776人（99.9％）、平成29年度は1,666人に対し1,663人（99.8％）、平成30年度は対象者1,586人に対し1,581人（99.7％）、令和元年4月～令和元年11月生まれの対象者1,057人に対し1,053人（99.6％）の訪問（来所等による面接も含む。）を行った。連絡がつかない家庭は繰り返し訪問を行い、それでも家庭訪問等ができない家庭については、他機関による現認を行い、全数把握に努めた。	全戸訪問の実現に向け事業周知を継続し、訪問できない家庭については、来所等による面接を積極的に勧奨し、全ての乳児と保護者に会うことを目指す。	子ども未来部 子育て相談課
				12	被虐待児童対策	児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察等の関係機関が連携して、虐待から子どもを守るために、奈良市被虐待児童対策地域協議会を設置し、児童虐待防止対策に取り組むとともに、児童虐待対策の課題である発生の予防、早期の発見、迅速な対応を一層図るために、予防から支援までの一連の対策を強化する。	虐待通告件数は平成28年度846件、平成29年度817件、30年度862件、令和元年度924件であった。個別ケース検討会議は、平成28年度322回、平成29年度268回、平成30年度240回、令和元年度262回の開催となった。子どもへの面会、行動観察等を行い、より専門性の高い支援を実施した。またアドバイザーを招聘し、よりきめ細やかな事例検討を実施したほか、支援者等のスキルアップを目指し研修を充実させ、児童虐待防止推進月間に合わせた街頭キャンペーンの実施等、積極的に啓発活動にも取組んだ。	児童虐待の予防・早期発見・早期対応・再発防止のため、啓発活動や家庭相談の充実を図る。特に子育て世代が様々な制度や相談窓口を積極的に活用できるよう、関係機関と連携し推進するとともに、支援者を対象に計画的に虐待対応研修を行いスキルアップを図る。 また更なる相談・指導・援助機能の充実を図るため、平成30年4月から「子ども家庭総合支援拠点」を開設している。	子ども未来部 子育て相談課
			子どもの健康づくりと医療体制の充実	13	休日夜間応急診療所の充実	奈良市休日夜間応急診療所のソフト面での充実を図り、奈良市の一次救急医療体制の充実を目指すとともに、北和地区の拠点診療所としての役割を果たすことを目的とする。 医師会等関係機関と協議し、北和地区の一次救急医療の拠点としての機能充実（診療の空白時間帯の解消・平日夜間の小児科専門医の配置等）を進める。 また、北和地区の拠点診療所として、より効率的な運営を図るため、指定管理者制度の導入を目指す。	休日の診療時間については、開始時間を午後1時から午前10時に拡大してきた。 平日夜間の小児科専門医については、診療時間や曜日の拡大を図っており、平成28年度は市医師会及び市外の医師会や市内及び近隣市の医療機関と協議し、小児科専門医の派遣を要請した。 その結果として、平成29年7月から火曜日と木曜日の午後10時から午前0時に小児科専門医の配置を行い、さらに令和元年4月から土曜日も午後10時から午前0時に増員配置した。	北和地区の一次救急の拠点診療所として、小児科医の全日配置は令和元年度から実施したが、空白時間帯の解消に向けて、引き続き奈良県、奈良市医師会、近隣市と協議を進めていく。	健康医療部 医療政策課
				14	乳幼児健診・相談事業	疾病の早期発見・治療・療育につなげるため、乳幼児健診により乳幼児の心身の安らかな発達の促進と、育児不安の軽減を図る。 また、新生児・妊産婦訪問により、新生児の発育、栄養、疾病予防並びに妊娠、出産に支障を及ぼすおそれがある疾病、産褥期の健康管理、家庭環境について適切な指導を行う。 さらに、母親教室において、沐浴実習や妊娠期からの愛着形成等の講座やグループワークを実施し、妊娠・出産について正しい知識の普及と育児不安の軽減を図る。	乳幼児健診受診率：＜4か月児＞30年度97.7％、令和元年度98.3％。＜10か月児＞30年度95.9％、令和元年度97.5％。＜1歳7か月児＞30年度95.6％、令和元年度95.3％。＜3歳6か月児＞30年度92.8％、令和元年度93.0％。 新生児・妊産婦訪問件数：＜妊婦＞30年度37件、令和元年度33件。＜新生児・産婦＞30年度856件、令和元年度798件。 母親教室（実施回数・延べ参加者数）：30年度24回・569人、令和元年度22回・574人となった。	4か月児健診の受診率98.0％を達成したが、引き続き、予防接種時の医師及び保育所・こども園等からの受診勧奨並びに新生児訪問時等の受診勧奨を徹底する。また、今後も未受診者の全数把握、経過観察児の支援を継続して実施するとともに、安心・安全な環境で育児を行えるよう、妊娠期からの相談、支援体制の充実を図る。	健康医療部 母子保健課
		子育てと仕事の両立支援	保育環境の充実	15	病児保育事業	共働き家庭やひとり親家庭が増加する中、子どもが一時的な病気の際にも安心して仕事ができるような環境を整備する。また子どもの急な病変にも対応すべく、医療機関併設型の病児保育施設を設置する。 病気の回復期に至っていないことから集団保育が困難で、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生以下の児童を対象に、保育士及び看護師が、専用の病児保育施設で一時的に保育を行う。保護者が安心して子育てと仕事の両立ができるような保育環境の充実のため、病児保育の運営に対し補助を行う。	中央地域にある市立奈良病院内「病児保育いちご保育園」、西部南地域にある民間診療所内「病児保育きらきら保育園」、西部北地域にある民間診療所内「病児保育mランド保育園」の3施設で事業を実施している。「きらきら保育園」では通常保育時間の前後1時間、「いちご保育園」では後1時間、「mランド保育園」では前30分・後1時間の延長保育を実施しており、保護者にとってより利用しやすい運営となっている。	既存施設に対し保護者が利用しやすい運営になるよう、働きかけを行っていく。	子ども未来部 保育所・幼稚園課

番号	事業名	KPI										財 源	事業費（千円）													
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		上段: 目標値の算出方法													
													下段: 目標を達成するための方策							2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
													実績値													
11	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)	乳児全戸訪問事業の面接率 (対象年度に出生した乳児への面接率)										計画額			5,320	5,590	5,521	6,413	6,274							
		全戸訪問の実現に向け事業周知を継続し、訪問できない家庭については、来所等による面接を積極的に勧奨し、全ての乳児と保護者に会うことを目指す。										決算額	5,275	5,443	5,108	5,070	5,678									
		%	99.2	99.5	99.7	99.9	99.8	99.7	集計中	99.5		繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
12	被虐待児童対策	個別ケース検討会議開催回数.										計画額		12,260	8,112	15,681	14,464	14,629								
		個別ケース検討会議開催回数										決算額	12,492	7,870	7,575	14,124	13,843									
		回		208	251	322	268	240	262	265		繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
13	休日夜間応急診療所の充実	(指標なし)										計画額		301,031	271,924	284,399	299,713	299,159								
		休日夜間応急診療所は、一次救急医療機関であり、患者数増や、紹介率は指標としてふさわしくなく、小児科医の全日配置については医師の人員確保の問題であり、奈良市医師会や医療機関等との協議が必要であり、設定することは困難である。										決算額	305,761	291,710	290,198	279,691	276,320									
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
14	乳幼児健診・相談事業	4か月児健康診査受診率										計画額		46,717	45,264	46,947	46,514	45,766								
		全ての4か月児のうち4か月児健康診査を受診した児の割合。 目標値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。										決算額	52,625	44,162	42,632	44,458	45,008									
		%	97.3	96.3	97.6	98.1	97.5	97.7	98.3	98		繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
15	病児保育事業	利用児童数										計画額		18,221	22,249	73,519	78,065	32,965								
		補助金交付請求時の実績報告書により把握する、当該年度単年度の利用児童数。										決算額	20,123	18,099	20,360	18,251	58,585									
		人	－	1,026	1,153	1,049	1,277	1,084	1,343	1,560		繰翌越年額度	0	0	0	0	0									



3. 事業評価シート

基本目 標	政策 パッケ ージ	具体的 な施策	取組内 容	番号	事業名				担当課
						事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	
結婚から妊娠・出産そして子育てにおける希望を実現し、選ばれるまちをつくる	安心して子どもを育て、また、子どもたちが夢や未来への希望をもてるようにする		保育環境の充実	16	保育内容の充実 (民間保育所等 運営補助金等)	近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病後児保育事業、その他保育サービスの内容の充実を図ることにより、子育てと仕事の両立支援を行うために、民間保育所等に対して補助を行う。	令和元年度は利用時間を超えた延長保育を実施する31園に対し、就労している保護者のニーズに応えるため補助を実施した。 また、保育所に通所していない子どもを持つ保護者にとっても子育てしやすい環境を提供するため、一時預かりを実施する園18園に補助を実施した。 平成30年度から待機児童の解消のため、保育が必要な2歳児を受け入れる私立幼稚園に対して補助を実施した。	多様化する保育ニーズに対応するため、更なる保育サービスの充実を図っていくよう、働きかけを行っていく。	子ども未来部 保育所・幼稚園課
				17	市立こども園等の 運営管理	国の「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、本市においても子育て支援のニーズが高まっている中で、質の高い教育・保育を同時に提供できる幼保連携型認定こども園(以下、こども園という)の設置を進めている。これまで幼稚園で実施してきた幼児教育と、保育所で実施してきた保育の働きを統合し、0歳から就学前までの一貫した教育・保育を保障していく。	こども園への移行を進めるとともに、各園の適正な運営・管理に努めた。多様化する保育ニーズに対応し、保育サービス向上のため、「子ども・子育て支援新制度」施行に伴い市立こども園及び保育所全園において延長保育を実施した。また、令和元年度も市立こども園及び保育所6園で引き続き保育標準時間(11時間)を超える延長保育を実施し、保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加に対応した。	老朽化の進む設備・施設の計画的な更新・改修を行うとともに、人材確保を随時行い保育環境の整備を引き続き行う。また、「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴う延長保育の充実を行うなど、保育サービスの向上を図っていく。	子ども未来部 保育総務課 保育所・幼稚園課
				18	3～5歳児の幼児 教育の機会拡充	こども園の設置の推進により、入園を希望する3～5歳児に対して、幼児教育を受けることができる機会を拡充する。 保護者のニーズに合った教育を提供するために、市立幼稚園及びこども園で、月1回以上未就園児保育を実施する。 また、少子化対策、保護者の就労機会の拡大、子育て支援として待機児童を多く抱える地域の市立幼稚園やこども園で一時預かり事業を継続実施し、教育時間以外においても保育を実施する。	市内全幼稚園で毎月未就園児保育に地域のボランティア等を活用して取り組み、保護者のニーズに応えた。また、子ども・子育て支援新制度施行に伴う一時預かり事業を、令和元年度は市立こども園18園及び幼稚園9園で実施し、合わせて延べ45,034人の利用があった。さらに、一時預かり事業について、保護者の満足度調査を毎年行い、充実を図った。	保護者の就労保障や子どもの育ちと子育てを支えるために、未就園児保育、一時預かり事業による保護者の育児サポート、就労支援の充実、保育所等の待機児童解消及び幼児教育に携わる支援員の質の向上を目指し、更なる充実を図る。	子ども未来部 保育総務課 保育所・幼稚園課
				19	奈良市私立幼稚園 運営費補助事業	私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。 また、私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。さらに、幼児教育を希望する就労家庭の幼稚園への入園を推進するため、長期休業期間に預かり保育を実施する市内私立幼稚園に対して補助金を交付する。	市内私立幼稚園13園に運営費補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図った。また、私立幼稚園協会に補助金を交付し、研修等に要する費用を補うことで幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。さらに、就労する保護者が幼稚園を利用しやすい環境を整えるため、令和元年度は長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園10園に補助を実施した。	奈良市私立幼稚園運営費補助及び奈良市私立幼稚園協会補助を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減や奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。 また、多様化する保護者のニーズに対応するため、引き続き、長期休業中の預かり保育事業に対する補助を行い、実施日数の増加を図る。	子ども未来部 保育所・幼稚園課
			児童の て健 全 支 育 援 成 と 子 育	20	放課後児童クラブ (バンビーホーム) の運営	児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業としてバンビーホームを開設し、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭・地域等との連携のもと、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図る。	主任制度、支援員研修、巡回指導等により指導員の資質を高め、児童が放課後等を安全・安心に過ごせる環境を提供することができた。また、平成30年度から夏休み等に昼食を提供し、保護者の負担軽減を図った。 放課後児童健全育成事業利用児童数(5月1日現在) 平成28年度 3,058人 令和元年度 3,571人 平成29年度 3,195人 平成30年度 3,292人	研修会の更なる充実を図り保育の質を向上させるとともに、主任支援員制度や巡回指導により、管理体制を強化していく。また、放課後児童支援員に係る都道府県認定資格研修を計画的に受講させる。 さらに、学校・関係機関・放課後子ども教室などとの連携の強化や、特別な支援が必要な児童に対する支援の推進を図り、多様な保護者ニーズを把握しながら事業内容を充実していく。	教育部 地域教育課

番号	事業名	KPI										財源	事業費（千円）													
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		上段：目標値の算出方法													
													下段：目標を達成するための方策							2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
													実績値													
16	保育内容の充実 （民間保育所等 運営補助金等）	入所児童数										計画額		505,499	525,051	525,196	497,066	593,115								
		各年度の入所児童数の中間値を測定する。											民間保育所等に運営費補助金を交付することで、各園の職員配置等保育体制のさらなる充実と、より質の高い保育の実践を図り、保護者の保育ニーズに充分応えることができるものとする。	決算額	384,064	388,953	407,912	425,262	417,759							
		人	－	5,882	6,003	6,039	6,030	6,133	6,154	6,112				繰翌 越年 額度	0	0	0	0	0							
		(指標なし)												計画額		1,246,536	1,646,729	1,655,385	1,677,306	1,710,990						
17	市立こども園等 の運営管理	－										決算額	1,244,521	1,279,876	1,421,265	1,494,628	1,518,743									
		－											繰翌 越年 額度	0	0	0	0	0								
		－	－	－	－	－	－	－	－	－																
		－												計画額		1,246,536	1,646,729	1,655,385	1,677,306	1,710,990						
18	3～5歳児の幼児 教育の機会拡充	一時預かり保育のアンケート調査による満足度の割合										計画額		71,125	68,454	98,265	108,763	116,786								
		一時預かり保育のアンケート調査を実施し、回答のうち「満足している」と答えた保護者の割合。											決算額	67,761	74,234	68,399	84,424	87,537								
		%	－	88.0 (仮定)	91	93.5	88.9	90.0	96.2	98.0				繰翌 越年 額度	0	0	0	0	0							
		－												計画額		30,100	31,200	30,900	28,900	28,300						
19	奈良市私立幼稚園 運営費補助事業	私立幼稚園による長期休業中における預かり保育実施延べ時間										計画額		30,100	31,200	30,900	28,900	28,300								
		補助金交付請求時の実績報告書により、当該年度単年度の数値を把握する。											決算額	27,986	29,989	30,306	28,097	27,318								
		時間	－	2,290	2,398	3,148	3,153	2,680	2,520	3,200				繰翌 越年 額度	0	0	0	0	0							
		－												計画額		622,120	650,039	799,430	850,561	948,432						
20	放課後児童クラブ （バンビーホーム） の運営	放課後児童健全育成事業利用児童数（5月1日現在）										計画額		622,120	650,039	799,430	850,561	948,432								
		各年度の放課後児童健全育成事業利用児童数（5月1日現在）											決算額	581,235	612,011	635,949	693,312	746,989								
		人	2,736	2,859	2,860	3,058	3,195	3,292	3,571	3,250				繰翌 越年 額度	0	0	0	0	0							
		－												計画額		622,120	650,039	799,430	850,561	948,432						



3. 事業評価シート

基本目 標	政策 パッケージ	具体的 な施策	取組内 容	番号	事業名				担当課
						事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	
結婚から妊娠・出産そして子育てにおける希望を実現し、選ばれるまちをつくる	安心して子どもを育て、また、子どもたちが夢や未来への希望をもてるようにする	特色ある教育の推進	教育内容の充実	21	地域で決める学校予算事業	中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもたちを守り育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実と地域教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。 地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で特色のある教育活動を実施するために取り組む事業を全中学校区で実施する。	地域全体で子どもを守り育てる仕組みとして、全21中学校区に設置された地域教育協議会が大きな役割を担っている。協議会と学校園がめざす子ども像を共有しながら活動を実施・評価すること、合同研修会等を自主的に実施することで、連携・協働活動を推進した。また、平成30年度に引き続き、翌年度の計画について学識経験者等から意見をいただくプレゼンテーションを実施することで、情報共有や各協議会が課題解決に向けて自律的に考える機会となった。	地域と学校園が連携・協働して事業の継続的な発展を目指すためには、地域人材と教職員の積極的な連携、また、担い手の自律化が不可欠である。そのため、広報活動の強化、地域人材や教職員の資質向上を目的とした研修の実施等によって、この事業に参加する多様な人材を発掘していく。新型コロナウイルス感染症の感染が懸念されるが、十分な対策をし、安全な範囲での実施を目指す。	教育部 地域教育課
				22	学校ICTの推進	タブレット端末等のICT機器を小学校・中学校に配備し、その活用を通し基礎学力の定着や学習意欲、コミュニケーション能力や課題解決力の向上を図る。 社会のグローバル化への対応に向け、効果的にICT機器を活用した学習を推進することで、21世紀にふさわしい教育の実現を図る。	ICTを活用した取組が学習意欲の向上とともに学力の向上にもつながる傾向を確認し、この取組を市内全校に広めるため、平成29年度末には新ICT環境の整備を完了。市内全校のパソコン教室のタブレット端末化、教員端末の校務教育1台2役端末整備、無線LAN環境の整備、文部科学省の提示するガイドラインに沿ったセキュリティレベルの確保を実現している。また、一人一台端末、高速ネットワークの整備が、令和元年12月5日閣議決定され、取り組んでいる。	令和2年度全面実施の学習指導要領及び第3次教育振興基本計画のそれぞれに示されている水準を目指した取組を推進するとともに、GIGAスクール構想事業の早期実現に向け取り組んでいく。また、教職員向けの研修の充実として、全小学校向けのプログラミング教育指導者養成研修、ICT活用出前研修等を追加実施する。これらを通じて、一部の学校に残存するICTに対する苦手意識をなくし、教員個人ではなく学校全体としてのICTの活用が定着するよう働きかけを行う。	教育部 学校教育課
				23	キャリア教育推進事業	グローバルな社会をたくましく生き抜く力を育成できるよう、学識経験者やキャリア教育コーディネーターをメンバーとするキャリア教育推進懇話会を設置する。 実践を通して、児童生徒のコミュニケーション力や課題対応能力の向上を図るため、ポスターセッションの手法を様々な教育活動で活用する。 文部科学省委託事業である「小・中学校等における起業体験推進事業」を実施することで、キャリア教育の更なる充実を図るとともに、学校と地域との協働関係をモデルプランとして構築し、普及する。	「奈良市キャリア教育の手引き」に基づき、キャリア教育担当者研修会を実施し、各校でのキャリア教育の推進を図った。また、ジュニアインターシッププログラム(探究型職場体験学習)を全ての中学校で実施し、2月にはそれぞれの学校から生徒が集まり、奈良市ポスターセッションを実施した。その他、2つの文部科学省委託事業を実施し本市のキャリア教育の充実を図った。	小中一貫教育のシステムを活用し、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を行う。共生社会の一員として主体的に活動し、グローバルな社会で活躍できる人材を育成するため、奈良で学ぶことを通してアイデンティティを育むとともに自己実現できる能力と資質を育てる。また、地域社会が持つ教育資源と学校を結びつけ、キャリア教育の支援を行うキャリア教育コーディネーターを育成する研修を引き続き実施する。	教育部 学校教育課・地域教育課
				24	学習指導推進	子どもたちの学力向上に向けてスピード感とリアルタイム度を加味するため、ICTを活用した奈良市独自のシステムを民間のノウハウを取り入れて構築する。このことにより個に応じて効率的に学力向上を図っていくとともに教員の指導力向上にもつなげていく。	個々の児童の学習状況を把握し、学習内容の定着と学習動機の向上を図ることができるよう、令和元年度から、市内全小学4・5・6年生を対象に学習システム「学びなら」の構築を行った。	令和元年度は市立全小学校の4・5・6年生を対象に、算数科における学力向上として「学びなら」の取組充実とエビデンスに基づく効果分析を行った。引き続き、学習システムを授業等において効果的に活用推進ができるよう教職員研修講座やワーキング会議との連携を図り、教職員の指導力向上につなげていく。	教育部 学校教育課
			きめ細かな教育の推進	25	幼小連携・小中一貫教育推進事業	幼稚園・こども園から中学校まで連携・接続した教育が重要である。幼稚園・こども園から小学校、小学校から中学校への学びの接続を図るための幼小連携・小中一貫教育について研究を進める。 また、本市の子どもたちの学力向上を図るために市立小中学校の学力や学習状況を調査・分析し教育施策の成果とその課題を検証する。得られた調査結果は、今後の学校における児童生徒の学習支援や学習状況の改善に生かし、学力の向上を図る。	16幼稚園・18こども園と43小学校が連携し、異年齢間の交流を行う中で合同研修の在り方と実践開発を行った。また、21中学校・43小学校全てで、各中学校区における中学校区教育ビジョンをもとに、児童生徒の発達と学びの連続性を踏まえた小中一貫教育を展開した。	幼小連携について、幼小それぞれの教育課程を見直し、発達と学びの連続性を踏まえた教育の推進を図る。平成27年度から実施している小中一貫教育の現状について、各中学校区の実態把握をするともに、各中学校区で取り組まれている好事例を共有していく。課題としては、打ち合わせ時間や研修時間の確保等が挙げられる。好事例等を共有しながら、引き続き小中一貫教育についても研究していく必要がある。	教育部 子ども未来部 学校教育課 保育総務課

番号	事業名	KPI										財源	事業費（千円）																
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021										
																				上段: 目標値の算出方法									
																				下段: 目標を達成するための方策									
実績値										目標		実績額					計画												
21	地域で決める学校予算事業	会計担当者設置校区数										計画額			89,161	88,903	87,260	68,835	65,597										
		教職員の負担を減らし持続発展に向けた取組を行うため、今後全地域教育協議会(21校区)に会計処理を行う会計担当者を置く。各年度の目標値は単年度の数値とする。										決算額	95,299	87,769	87,863	85,861	67,474												
		校区	—	12	11	12	12	14	15	21		繰翌越年額度	0	0	0	0	0												
22	学校ICTの推進	「教員のICT活用指導力」(「A教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力」「B授業中にICTを活用して指導する能力」「C児童のICT活用を指導する能力」「D情報モラルなどを指導する能力」)の4観点について「わりができる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合										計画額			36,307	133,412	256,911	281,402	261,542										
		平成30年度調査より、指標としている「教員のICT活用指導力」について大幅な刷新が行われたため、参照指標について「教員のICT活用指導力」の4観点(「A教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力」「B授業中にICTを活用して指導する能力」「C児童のICT活用を指導する能力」「D情報モラルなどを指導する能力」)のうち、「わりができる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合を指標とする。										決算額	35,215	35,921	125,353	256,472	263,227												
		%	—	66.9	65.0	68.8	72.2	71.2	73.8	82.0		繰翌越年額度	0	0	0	0	0												
23	キャリア教育推進事業	「将来の夢や目標をもっている」と答えた生徒の割合										計画額			3,960	2,702	3,664	2,929	1,998										
		学力学習状況調査における質問紙調査「将来の夢や目標をもっていますか」についてもっていると答えた生徒の割合。目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標数値は単年度の数値とする。										決算額	16,122	2,008	1,682	1,865	1,089												
		%	—	72.9	70.6	—	72.1	71.4	76.1	77.0		繰翌越年額度	0	0	0	0	0												
24	学習指導推進	児童へのアンケート調査項目「算数の授業の内容はよく分かるか」に対する肯定的回答の割合										計画額			2,947	19,176	19,060	25,196	25,553										
		「算数の授業の内容はよく分かるか」との問いに対して肯定的回答の割合は、学年が上がるにつれ減少する傾向がある。(平成28年度全国学力・学習状況調査より小学校第6学年で80.2% 中学校第3学年で69.7%)そこで、今年度小学校第4学年の肯定的回答の割合を、経年で調査していくこととし、児童の「算数の授業の内容はよく分かる」という意識の維持を本事業の指標とした。 なお、平成28年度の値は、モデル校3校の調査結果の平均値87.8%から88%と設定した。										決算額	0	2,947	14,138	19,035	24,785												
		%	—	—	—	87.8	89.9	93.0	88.8	88.0		繰翌越年額度	0	0	0	0	0												
25	幼小連携・小中一貫教育推進事業	小中一貫教育による学習指導・生徒指導上の効果がみられる中学校区数										計画額			2,684	283	506	203	237										
		小中一貫教育は、各中学校区においてそれぞれの推進プラン(中学校区教育ビジョン)に基づき推進していくため、中学校区ごとの効果の有無を目標値とすることが本事業の効果検証になると判断した。平成27年度から、各中学校区にアンケート調査を実施し、学習意欲や学習習慣の定着の度合い、中学校への学習に対する不安感や自己肯定感等について、平成27年度を基準値として経年的にとらえ、効果の有無を判断する。										決算額	8,607	1,445	207	263	89												
		校区	—	—	—	—	19(基準)	19	19	19		繰翌越年額度	0	0	0	0	0												

3. 事業評価シート

基本目 標	政策 パッケージ	具 体的 な施策	取組内 容	番号	事業名				担当課
						事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	
結婚から妊娠・出産そして子育てにおける希望を実現し、選ばれるまちをつくる	安心して子どもを育て、また、子どもたちが夢や未来への希望をもてるようにする	特色ある教育の推進	きめ細かな教育の推進	26	地域で決める学校予算事業	中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもたちを守り育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。 地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で特色のある教育活動を実施するために取り組む事業を全中学校区で実施する。	地域全体で子どもを守り育てる仕組みとして、全21中学校区に設置された地域教育協議会が大きな役割を担っている。協議会と学校園がめざす子ども像を共有しながら活動を実施・評価すること、合同研修会等を自主的に実施することで、連携・協働活動を推進した。また、平成30年度に引き続き、翌年度の計画について学識経験者等から意見をいただくプレゼンテーションを実施することで、情報共有や各協議会が課題解決に向けて自律的に考える機会となった。	地域と学校園が連携・協働して事業の継続的な発展を目指すためには、地域人材と教職員の積極的な連携、また、担い手の自律化が不可欠である。そのため、広報活動の強化、地域人材や教職員の資質向上を目的とした研修の実施等によって、この事業に参加する多様な人材を発掘していく。新型コロナウイルス感染症の感染が懸念されるが、十分な対策をし、安全な範囲での実施を目指す。	教育部 地域教育課
				27	地域教育推進事業	地域で決める学校予算事業：中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもたちを守り育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で取り組む事業を全中学校区で実施する。 放課後子ども教室推進事業：子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て活動を進める。勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を、全小学校区で実施する。	地域教育協議会と学校園がめざす子ども像を共有し、連携・協働活動を行うための会議や合同研修等を実施した。また、翌年度の計画について学識経験者等から意見をいただくプレゼンテーションを行い、情報共有や各協議会が課題解決に向けて自律的に考える機会とした。放課後子ども教室でも、宿題に取り組む児童を補助する学習支援や多様な体験活動に取り組んだ。ただし、授業時数の増加、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る事業の中止等により、実施日数は27日となった。	地域と学校の連携・協働活動には、地域人材と教職員の積極的な連携が不可欠であるため、研修の充実により、自律的な活動を実現できる地域コーディネーターの育成や関係者の理解の促進を図る。放課後子ども教室では、学校の授業時数の増加により、活動日数が減ることが見込まれる。休日の活用や地域で決める学校予算事業での活動と擦り合わせることで、維持に努めたいが、新型コロナウイルス感染症の影響により困難であり、当面は安全な範囲での活動実施をめざす。	教育部 地域教育課
				28	少人数学級編制実施(小学校講師)	児童一人一人に応じたきめ細かな指導を充実させることにより、本市の未来を担う子どもたちに確かな学力と豊かな心、たくましい体を育むことを目的として、奈良市立小学校において国の学級編制基準(1年生35人、2年生から6年生40人)を上回る少人数学級編制を市単独事業として実施する。	平成28・29年度は、小学校1・2年生は1学級30人、3・4年生は35人を上限とする少人数学級編制を実施した。平成30年度からは、小学校1・2年生は、30人学級編制を実施した。3年生以上は、学習指導要領の改訂に伴い、低学年よりも人数の多い集団で学ぶことで、グループ活動や子ども同士の学び合いが活発になり、多様な考えにふれ、学びを広げることが必要となることから、40人学級編制とした。	義務教育入門期の小学校1・2年生については、基本的な生活習慣や学習規律の定着に重点を置き、一人ひとりの子どもに対して丁寧な指導ができるよう、30人学級編制を継続する。また、クラスサイズを小さくするだけでは解決が難しい課題に対しては、特別支援教育支援員の増員等で学校の実情に合わせて柔軟な対応を図る。	教育部 教職員課 学校教育課
			国際社会を担う人材の育成	29	AEE(英語教育アドバイザー)の充実	奈良市教育振興基本計画にある奈良らしい教育の一環として、英語指導について専門性の高いネイティブスピーカーを任用することで教師の指導力及び英語力を向上させ、子どもたちが英語によるコミュニケーション力を身に付けるなど、実践的な英語教育の充実に努める。	平成29年度19名のALTを市内小・中学校に派遣し、英語を使つてのコミュニケーション能力の育成及び英語への学習意欲や英語力の向上を図った。派遣に当たっては、ALT及び教員を対象とした研修を実施し、指導力向上に努めた。平成30年度からは、教員の英語指導力や英語力の向上を目的としたAEE(Advisor of English Education)を全市立小学校に、令和元年度は小・中学校に派遣し、授業を観察した後、教員へ指導・助言を行った。	令和2年度はAEE(Advisor of English Education)派遣事業を継続実施し、小・中学校の滑らかに接続した英語教育推進のために、学校訪問を通じて教員の英語指導力向上を図ることとする。	教育部 学校教育課
				30	小学校英語アシスタント派遣事業	コミュニケーション能力の素地の育成を目指し、市立小学校に地域人材である英語アシスタントを派遣し、英語活動を実施する。	国際的に通じる言葉として使われている英語に親しむとともに、英語を用いたやりとりを通し、コミュニケーション能力を育成することを目的に、英語に堪能な地域人材を英語アシスタントとして派遣し、平成28年度は小学校1・2年生、平成29年度は5・6年生、平成30年度は小学校全学年、令和元年度は3～6年生の授業において、小学校教員の指導を支援した。 児童の英語に対する興味・関心を高め、英語に慣れ親しむことができる授業の展開を目指した。	令和2年度は小学校3・4年生(9回)、5・6年生(15回)の外国語科へ派遣する地域人材の確保と、コミュニケーション能力の素地を育成するための効果的な学習内容を検討する。	教育部 学校教育課



番号	事業名	KPI										財源	事業費（千円）							
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		上段: 目標値の算出方法							
													下段: 目標を達成するための方策							
													実績値							目標
26	地域で決める学校予算事業	会計担当者設置校区数										計画額			89,161	88,903	87,260	68,835	65,597	
		教職員の負担を減らし持続発展に向けた取組を行うため、今後全地域教育協議会(21校区)に会計処理を行う会計担当者を置く。各年度の目標値は単年度の数値とする。											決算額	95,299	87,769	87,863	85,861	67,474		
		校区	—	12	11	12	12	14	15	21				繰翌越年額度	0	0	0	0	0	
27	地域教育推進事業	放課後子ども教室の年間実施日数										計画額			110,218	109,802	108,088	89,037	85,174	
		放課後子ども教室の年間実施日数を全実施校区数で除した割合。目標値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。											決算額	119,433	108,514	182,167	106,206	86,585		
		日／校	—	30	32	31	31	31	27	35				繰翌越年額度	0	96,577	0	0	0	
28	少人数学級編制実施(小学校講師)	(指標なし)										計画額			259,200	240,743	185,000	154,000	147,075	
		平成25年度、小学校全学年で少人数学級を実施し目標を達成した。後期については、少人数学級編制を効果的に運用することとし、新たな方針が示せるまで指標は設定しないこととする。											決算額	348,839	225,207	220,501	166,663	127,062		
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				繰翌越年額度	0	0	0	0	0
29	AEE(英語教育アドバイザー)の充実	外国の人ともっとやりとりしてみたいと思える児童の割合(上段) (変更後)教員対象のアンケート項目「AEE訪問は役立つものであった」の肯定的な回答の割合(下段)										計画額			44,816	31,376	9,781	8,572	4,051	
		平成26年度小学校わくわくイングリッシュディアンケートの質問項目「外国の人ともっとやりとりしてみたいと思いますか。」と同内容のアンケートを実施する。目標値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。 【平成30年度～】平成30年度から事業転換したことにより、教員対象のアンケート項目「AEE訪問は役立つものであった」の肯定的な回答の割合を実績値及び目標値に設定する。											決算額	45,800	38,004	38,078	3,154	7,044		
		%	—	84.9 —	69.5 —	78.4 —	81.0 —	— 72.8	— 88.6	— 80.0				繰翌越年額度	0	0	0	0	0	
30	小学校英語アシスタント派遣事業	外国語科の授業に対して満足を感じている児童の割合										計画額			2,926	6,153	7,446	6,682	6,273	
		児童対象に外国語活動に関するアンケートを実施し、「英語でやりとりするのは楽しかったですか」の設問に対して肯定的な回答をした児童の割合。令和元年度は「児童は英語での活動を楽しんでいるか」に対して肯定的な回答をした教員の割合。											決算額	2,945	2,831	6,149	7,375	6,495		
		%	—	85	90.5	—	—	96	90.2	98				繰翌越年額度	0	0	0	0	0	

3. 事業評価シート

基本目標	政策パッケージ	具体的な施策	取組内容	番号	事業名	事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	担当課
結婚から妊娠・出産そして子育てにおける希望を実現し、選ばれるまちをつくる	安心して子どもを育て、また、子どもたちが夢や未来への希望をもてるようにする	義務教育・高等学校教育の充実	教育施設との整備の適正	31	小・中学校の配置及び規模の適正化	市立小・中学校の配置・規模の適正化を図り、教育環境を整備するため、「奈良市学校規模適正化実施方針」及び実施計画に基づき、統合再編などの方策を講じる。 また、「奈良市学校規模適正化懇談会」を開催して、実施計画の進捗状況や取組における問題点を報告するとともに、課題解決に向けた意見を形成する。そして、対象地域においては、保護者・地域住民などで構成する「検討協議会」を設置し、当該校区の適正化計画の方向性、具体的な内容について協議する。	並松小学校、都祁小学校、吐山小学校、六郷小学校を統合再編し、平成29年4月から新たな都祁小学校として開校した。また、平成28年10月に策定した「中学校区別実施計画(案)後期計画」に基づき、統合再編の対象となっている若草中学校区の鼓阪小学校、鼓阪北小学校、平城西中学校区の右京小学校、神功小学校の保護者、地域住民等に対し、学校規模適正化についての説明会を開催した。	統合再編対象の過小規模校及び小規模校については、保護者・地域住民の声を聞きながら取組を進める必要がある。平城西中学校区については、令和3年4月開校に向けて、両地域から成る「平城西中学校区新小中一貫教育学校開校準備委員会」と新しい学校の校名や校歌等について協議を行う。若草中学校区については、保護者・地域住民と学校規模適正化の方向性、具体的な内容について協議を行っていく。	教育部 教育政策課 教育施設課
			高等学校教育内容の充実	32	高等学校教育の振興	これからの時代を生き抜くためには、知識・技能といった基盤となる能力に加え、思考力・判断力・表現力といった汎用的な能力が求められる。また、大学入試制度改革にもこうした能力を求める動きが出てきている。 そこで、一条高等学校では、ICTを活用するための校内無線LAN(Wi-Fi)環境を整備し、主体的・対話的で深い学びの実践を進めることで、求められる能力の育成を図る。	生徒向けWi-Fiネットワークについて、学校現場の利用状況に応じた機能改善を実施し、利用環境を整備した。 スマートフォン等を通して生徒から意見を集約し、全員分の意見をプロジェクターで投影して、共有を図る等、自己表現の機会を増やすために、校内LANを用いたC-Learningシステムを活用している。主体的・対話的で深い学びを目指した授業の実践により、生徒の主体性を育み、思考力・判断力・表現力等の伸長を目指す。	SSS(スーパースマートスクール)の実現に向け、授業におけるC-Learningの活用とともに、生徒が、自身の成績や健康情報を管理するなど、自らをマネジメントすることができる活用への取組も進める。 また、次期学習指導要領の周知・徹底を図るとともに、主体的・対話的で深い学びを推進する新たな文理統合のカリキュラムとして「ArtsSTEM」教育の推進を図る。	教育部 一条高等学校
		男女共同参画社会の実現	男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの推進	33	女性の活躍推進	市役所内での女性の活躍を推進するため、女性職員自身の意欲向上を図るとともに女性が安心して活躍できる職場環境の整備を行い、男女共にいきいきと働ける職場環境・組織風土の創生を目指す。 具体的には、中堅の女性職員を対象に活躍促進研修を実施することで、能力の向上や自己分析の場を設け、キャリアデザインを自ら描くことによる意欲の向上を図る。また、積極的に自治大学校等に派遣することで、中堅幹部として必要な政策形成能力や行政管理能力の習得を手助けするとともに、公務員としての使命や管理者意識を育て将来の幹部候補者を育成する。	平成28年3月に「奈良市女性職員活躍推進ポジティブ・アクションプラン」を策定し、平成28年4月から「ハッピー育児ランチタイム」を開催している。また、新任管理職を対象とした先輩管理職によるメンター制を導入し、女性主務職員及び主事職員を対象に活躍推進研修を実施した。 これにより、令和2年4月1日現在の女性管理職比率(市長部局)は28.8%となった。	「奈良市女性職員活躍推進ポジティブ・アクションプラン」に基づき、引き続き6つの重点項目を中心に取組を進めていく。 なお、その成果を測る指標の一つとして、令和2年度までに、市長部局における女性管理職比率30.0%を達成するよう目標を掲げている。	総合政策部 人事課
				34	男女共同参画計画の推進	男女がともに対等なパートナーとして、社会のあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会の実現を目指した男女共同参画計画(第2次)に基づき、これまでの施策の成果や達成状況を把握しつつ、更なる男女共同参画を推進する。	男女共同参画に関する意識啓発の推進を行うため、平成28・29年度は係長級職員、平成30・令和元年度は新規採用職員を対象とした研修を行った。また、令和元年7月に男女共同参画推進審議会を開催し、委員の助言を得つつ、男女共同参画計画及び女性活躍推進計画に基づいた事業の推進に努めた。令和元年度の審議会委員等の女性委員の登用率は33.8%で、昨年に比べ1.9ポイントの減となった。	男女共同参画計画の更なる周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、引き続き向上を目指した取組を行う。	市民部 男女共同参画課
				35	女性問題啓発事業	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	講座や講演会を令和元年度は22回(28年度:29回、29年度:28回、30年度:27回)開催し、男女共同参画の推進に取り組んだ。啓発セミナーの募集人数に対する参加率は85%と前年を4ポイント上回った。また、「和音なら」と男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK For nara papa」も昨年度に引き続き発行した。	年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しない講座もあるなど参加率に大きな差が出ている。今後各講座のアンケートを生かし、社会のニーズに合った内容での講座開催に努めるほか、講座等の周知方法や開催時期も見直していく。	市民部 男女共同参画課

番号	事業名	KPI										財 源	事業費（千円）						
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		上段: 目標値の算出方法						
													下段: 目標を達成するための方策						
													実績値						
												2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
31	小・中学校の配置及び規模の適正化	規模の適正化を必要とする小・中学校										計画額		510,493	523	439	97,864	2,482,362	
		奈良市学校規模適正化中学校区別実施計画に基づき、学校規模適正化を必要とする小・中学校数を基準値とし、対象校全てに対して、統合再編等の適正化の方策を講じた状態を目標とする。										決算額	756	379,321	239	162	21,582		
		校	－	7	7	7	4	4	4	0		繰翌越年額度	234,140	0	0	0	51,221		
32	高等学校教育の振興	「自分の意見が言えるなど、主体性が身についた」と考える生徒の割合										計画額		14,500	18,840	11,141	9,633	8,757	
		指標は生徒対象の学校評価アンケート「自分の意見が言えるなど、主体性が身についた」の設問に対して、「十分身についた、まあまあ身についた」とプラス（肯定的）評価している生徒の割合とする。										決算額	0	10,849	16,481	11,002	9,473		
		%	－	－	－	－	76.2	74.0	76.4	85.0		繰翌越年額度	0	0	0	0	0		
33	女性の活躍推進	市役所の女性管理職比率（市長部局）										計画額		427	429	495	495	495	
		管理職に占める女性の割合が高くなることは、意欲・能力のある女性が増えたことを計るひとつの指標となる。（目標値および実績値は令和2年4月1日時点の数値）										決算額	268	481	494	446	300		
		%	16.1	17.2	18.8	20.1	25.0	28.1	27.5	30.0		繰翌越年額度	0	0	0	0	0		
34	男女共同参画計画の推進	審議会・委員会などの女性委員の登用率										計画額		305	200	236	200	270	
		地方自治法第202条の3（①法令等の設置根拠による審議会等、②単独条例の設置根拠による審議会等、③奈良市附属機関設置条例の設置根拠による審議会等）に基づく審議会等の女性の登用数を4月1日を基準日として調査し、その率を算出する。										決算額	266	185	90	116	80		
		%	31.1	33.6	32.7	34.8	34.3	35.7	33.8	35.0		繰翌越年額度	0	0	0	0	0		
35	女性問題啓発事業	男女共同参画センター「あすなら」主催の啓発セミナーの参加者率										計画額		1,131	1,223	901	777	794	
		当センターが主催する啓発セミナーの参加率を指標とする。										決算額	1,047	935	1,024	762	642		
		%	61.0	70.0	80.0	89.0	70.0	81.0	85.0	100.0		繰翌越年額度	0	0	0	0	0		



3. 事業評価シート

基本目標	政策パッケージ	具体的な施策	取組内容	番号	事業名				担当課
						事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	
結婚から妊娠・出産そして子育てにおける希望を実現し、選ばれるまちをつくる	安心して子どもを育て、また、子どもたちが夢や未来への希望をもてるようにする	若者の安定した住生活の実現	安全で快適な居住環境	36	定住促進事業	奈良市の魅力を発信し、特に子育て層を中心とした定住人口と交流人口の増加につなげるため、マーケティング戦略に基づいたホームページ制作をはじめとする広報活動、定住促進イベントを行う。 また、子育てや介護等で共に育み、協力できる環境を支援するため、三世代の同居・近居住宅支援事業を行う。	平成28・29年度は、三世代同居・近居支援補助を実施し、奈良市への定住を促進した。令和元年度には移住情報冊子を発行した。 補助金利用件数は、平成28年度25件、平成29年度14件であり(平成29年度で事業終了)、移住・定住資料請求件数は、平成28年度35件、平成29年度34件、平成30年度は58件、令和元年度は84件であった。	平成30年度に実施した奈良市民ではない近隣都市・人口増加都市在住の方に向けてのアンケートでは「交通の利便性が悪いイメージがある」という回答が多かった。そこで移住検討者に正確な情報を提供するため、令和元年度には移住情報冊子「ならりずむ。」を作成した。 今後は、行政だけでなく不動産事業者などの企業、大学、地域団体などと連携して、転入者が地域づくりに関わるきっかけになる情報や活動の場の提供など、定住につながる取り組みを継続して行う。	総合政策部 秘書広報課
			就労機会の確保	37	就労支援の促進	若年層の未就労者や失業者の増加に対応するため、就業相談の実施等により就職の促進と職場定着を図る。ハローワークや県と連携し、雇用の拡大を目指す。若年者就労マッチング事業や、若者就業相談等を開催し、若者の就業促進を図る。雇用に対する事業者への補助制度や、失業者への支援制度について、ハローワークや県と連携し、周知を図る。東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、東京23区に5年以上在住、又は東京圏に住み5年以上東京23区に通勤する人が、奈良市に移住し、条件を満たす企業に就職又は起業した場合に、移住に係る費用に対し、補助金を交付することで、移住促進を図る。	平成24年度から若者就労マッチング事業「奈良市福祉職魅力発見バスツアー」を実施していたが、平成26年度からは、県しごとセンターと連携し、年に2回「奈良市しごと無料相談会(キャリアカウンセリング)」を実施している。同事業を通じ、ハローワークとの連携強化が図れている。 また、女性の就労支援事業で合同企業説明会を開催し、企業と求職者が直接交流できる機会の提供を行った。	相談のみでは直接就職に結びつけにくいのが現状である。ハローワークや県しごとセンター、なら福祉・就労支援センター等関係機関との連携をさらに強化し、具体的に就労に結び付けられるような施策を検討する。 また、合理性・効率性の観点から、平成30年度は女性の就労支援事業に会社見学会を、令和元年度は合同企業説明会を組み込んで実施している。今後も、より就職に結びつきやすい取組を実施していく。	観光経済部 産業政策課
				38	女性の就労支援事業	女性のライフスタイルと希望に応じて、就業・再就職を目指す女性のステップアップのきっかけづくりを図るため、特に子育て中や子育てがひと段落した女性の就業等に向けたマッチングイベントやスキルアップのセミナー等を開催する。 また、地域ぐるみで女性が働きやすい環境をつくるため、特にワークライフバランスを中心とした取組を進めるための体制を構築する。	結婚や出産で離職した子育て世代の女性を対象に個別相談会やセミナーを開催し、令和元年度は5名の新規就労が決定(就職活動継続中が9名)、また、クラウドソーシングについて初級者セミナーを実施し、令和元年度は16名が就労を実現した。更にこれまでのセミナー受講者を対象に受講生自らが企画・立案・講師を行う中級セミナーを開催し11名が参加、地域の自走基盤づくりに寄与した。市内の中小企業を対象に、ワークライフバランスの推進に向けた講座を開催し7社が参加した。	女性を雇用する企業を開拓しつつ、ハローワーク等の関係機関と連携し、求職者とのマッチングの機会を創出する。また、相談後のフォローアップの時間を充分に取ることができるスケジュールで進めていく。 セミナーについては、求職者向け、企業向け共に、それぞれのニーズを満たす内容になるよう検討していく必要がある。	観光経済部 産業政策課
				39	コミュニティビジネス支援事業	奈良の地域特性を生かしたビジネスの起業支援、特に若者による新規起業をメインに、広く支援し、新たな雇用の創出を目的とする。 起業家の発掘と育成を行うもので、学生等と起業家との交流会等により、起業に関心のある者の掘り起し、底上げを行う。 また、奈良市起業家支援施設「BONCHI」を起業家支援の拠点とし、起業家の育成を行う。さらに、将来的には同施設を活用した起業家が、市内の空き店舗に入居することにより、地域の活性化を図る。	市にワンストップ相談連絡窓口を設置し、連携支援機関と一体となった起業支援体制を強化しているほか、起業家支援事業を実施し、起業風土の醸成に努めている。これまで、奈良市起業家支援施設へ入居した30名が市内商店街に出店する等、一定の成果を得ている。平成28年度からは、新たな産業と雇用を生み出す成長志向の経営者を育成する「NARA STAR PROJECT」をスタートし、令和元年度までに12名の起業家の支援を実施した。	令和元年度に地方創生推進交付金を活用しハード・ソフトの両面から施設の機能強化を図った。 令和2年度はリニューアルした起業家支援施設を拠点に「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築に向け、創業相談や起業家同士の交流・成長を目的としたソフト事業を展開していく。さらに、NARA STAR PROJECTの新規受講生を募り、経営者を育てる先輩経営者を増加させる。新型コロナウイルスによる影響に対応できる経営者の育成が課題である。	観光経済部 産業政策課
観光活性化の強化 まちをつくる	地域産業の発展 活きた観光を つなげる 地域経済と	観光力の強化	観光資源・施設の整備・充実	40	観光関連団体への支援	観光関連団体が実施する各種事業や古くから続く伝統行事を支援することで、観光事業の発展による観光振興を図る。	観光振興を目的として観光関連団体へ補助金、負担金を支給した。また、東日本大震災による想定外の減収に対する借入金への援助として、旅館業者へ利子補給を行い、平成29年度で完了した。(新型インフルエンザ対策旅館業利子補給及び旅館施設改善資金利子補給は第4次総合計画前期基本計画の計画期間中に完了。) いずれの補助金等の支給についても、目的に沿った適正な支給ができた。	各観光関連団体への補助金、負担金の支払いについて、活動内容の詳細な把握により、その活動の要否を再検討し、適正な補助金、負担金の執行が行われるよう団体への指導に努めていく。	観光経済部 観光戦略課 奈良町にぎわい課

番号	事業名	KPI										財源	事業費（千円）												
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		上段：目標値の算出方法												
													下段：目標を達成するための方策												
													実績値							目標		実績額			
36	定住促進事業	移住・定住促進に係る資料請求件数										計画額			11,497	8,404	2,664	3,816	5,416						
		支援事業である「三世代同居・近居住宅支援事業補助制度」が平成29年度末をもって廃止となったため、指標そのものを変更する。新しい指標として、「移住・定住促進に係る資料請求件数」を設定する。（本事業が始まった平成27年度から明確な件数を把握していること、また平成30年度から事業の所管が広報戦略課に移管したことにより、本事業のプロモーションによる効果に結びつく件数であるため。）										秘書広報課が既に所有しているHPやSNS等の広報媒体の活用や、庁内で行う他部署の制度やイベント、周年事業等とタイアップを図りながら、市外県外へのプロモーションを行う。							決算額	13,353	6,680	4,141	1,886	1,440	
		件	－	－	26	35	34	58	85	50		繰翌越年額度	0	0	0	0	0								
37	就労支援の促進	若年者就労マッチング事業の参加者数										計画額		100	100	200	8,200	5,300							
		奈良市しごと無料相談会（県しごとセンターと連携）と企業説明会の参加者数										関係機関と連携し、本事業の周知に努める。							決算額	80	87	85	100	700	
		人	－	20	16	13	12	6	40	20		繰翌越年額度	0	0	0	0	0								
38	女性の就労支援事業	事業参画による新規女性就労者数										計画額		0	15,000	9,500	9,000	9,000							
		相談会やセミナー等に参加した女性のうち新規就労者数										市民に対して事業の広報を広く行い、就労に結び付く効果的なセミナーを実施する。 関係機関と連携し、本事業の周知に努める。 セミナーや就職相談会の開催後に、参加者に対するフォローアップの時間を充分に取ることができるスケジュールで進める（R1年度は3/31時点で就職活動継続中が9名）。							決算額	80	0	9,603	9,412	8,885	
		人	0	0	0	59	29	37	21	80		繰翌越年額度	40,000	0	0	0	0								
39	コミュニティビジネス支援事業	奈良市起業家支援事業における起業者数										計画額		13,500	13,500	14,000	60,300	25,500							
		きらっ都・奈良における起業者数 目標数値は基準年度からの累計値とする。										きらっ都・奈良におけるインキュベーションの最大入居期間が3年間であることから、下記のとおり目標値を算出する。 平成24年10月～平成27年9月…15名（実績値A） 平成27年10月～平成30年9月…15名（目標値B） 平成30年10月～令和2年9月…15名（目標値C） A+B+C＝45名							決算額	29,231	13,500	13,456	13,954	57,785	
		人	15	15	28	30	30	30	30	45		繰翌越年額度	0	0	0	0	0								
40	観光関連団体への支援	観光入込客数										計画額		198,443	177,897	181,396	214,027	206,427							
		各関係団体が保有するデータをもとに推計を行って算出した、奈良市を訪問する観光客の総数。（暦年） ※平成25年の数値を基に算出。ただし、平成26年の数値は実数値を記載。										①「一般」は、国の掲げる目標（「明日の日本を支える観光ビジョン」。2020年：日本人国内旅行消費額を21兆円（最近5年間の平均から約5%増））を基に、平成24年から28年の一般入込客数の5年平均から5%増加して算出。→1,335.1万人≒1330万人 ②「修学旅行生」は前回設定から変更なし。→87.6万人 ③「外国人」は、国の掲げる目標（「明日の日本を支える観光ビジョン」。2020年：訪日外国人旅行者数4,000万人）を基に、奈良県への訪問率（観光庁「訪日外国人消費動向調査」。2016年6.9%）を平成32年に約8%と設定して算出。→330.6万人≒330万人 ④各要素を合計し、全体入込客数の目標値を算出。→1,753.3万人≒1750万人							決算額	150,359	190,245	174,767	181,243	198,819	
		万人	1379.5	1414.3	1497.6	1554.3	1631.4	1702.5	1741.1	1753.3		繰翌越年額度	0	0	0	0	0								



3. 事業評価シート

基本目標	政策パッケージ	具体的な施策	取組内容	番号	事業名	事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	担当課
観光力の強化により地域経済を活性化させ、訪れたいくなるまちをつくる	地域を挙げて観光をはじめとする産業を活性化し、地域経済の発展につなげる		観光資源・施設の整備・充実	41	歴史まちづくり法を活用した事業	奈良町の歴史的な地域の建造物は、老朽化や生活様式の変化により失われている。また、高齢化による担い手不足のため伝統的活動の衰退が顕著であることから、歴史的環境の衰退、変容に歯止めをかける必要がある。それには、まちづくりを担うそれぞれの分野、領域、主体が目標像を明確化、共有化し、歴史・文化を生かしたまちづくりを行うことが重要であり、奈良市歴史的風致維持向上計画による事業を推進していく。特に、歴史的風致を維持向上する建造物の指定の促進と非伝統的な建築物や空き地の景観誘導等により、奈良町の良好な歴史的風致の維持・向上を図り、伝統文化の継承、観光振興と地域の活性化を目指す。	奈良市歴史的風致維持向上計画に基づき指定した奈良町及び奈良公園地区重点区域において、歴史的建造物の修理事業や市民との連携事業等を行うことで、歴史と伝統文化を生かしたまちづくりや観光振興の展開を図った。令和元年度は修理・修景事業に対する補助を9件実施し、累計件数が61件となった。	奈良市歴史的風致維持向上計画による事業を推進し、事業を精査し事業の新規追加、重点区域の追加の検討を行う。 また、重点区域内では、歴史的風致を維持向上し、かつ貴重な観光資源でもある町家が急速に減少していることから、歴史的風致形成建造物の指定制度、保存整備のための補助金制度、景観保全のための補助金制度の周知に努める必要がある。	観光経済部 都市整備部 奈良町にぎわい課 都市計画課
				42	観光資源の充実による観光客誘致	なら燈花会、なら瑠璃絵等観光関連団体の実施する各種イベントに対し、その一部を支援すること等により観光資源としての魅力を高めるとともに地域の活性化、経済の活性化を推進する。また、奈良を訪れる観光客に対し、官民が一体となった「おもてなし」の心を熟成することにより、何度も奈良に訪れていただく「リピーター」の増加に努め、集客力を高める。	年間を通した観光振興を目指し、観光閑散期である夏・冬期を中心に、各イベント実行委員会へ補助金等を交付した。また、奈良町で伝統芸能を楽しむ夜のイベントを開催し、宿泊客の誘致に努めた。 主なイベントの期間中参加者は、令和元年度は春の平城京天平祭が3日間で43,000人、なら燈花会が10日間で945,000人、なら瑠璃絵が7日間で315,000人であり、継続的なイベント開催で認知度は高まっている。	更なる誘客に向けて、チラシやポスターを中心とした広報に加え、旅行社へのPR、WEB・SNSを中心とした広報を積極的に進める。	観光経済部 観光戦略課 奈良町にぎわい課
				43	広域連携による新たな観光資源の形成	「歴史街道計画」の推進母体である歴史街道推進協議会に参画し、古代から中世にかけての三つの都である「飛鳥、奈良、京都」とその近郊を巡ることで日本の文化と歴史を体験し実感できる学習会等を開催する。	歴史街道推進協議会総会、幹事会、全体会議、現地見学会等の事業に参加し、京・伊賀一大和広域観光推進協議会の会議、キャンペーンにも参加した。これらの活動で他市町村との連携を深め、広域的な観光ルートの開発に努めた。 また、飛鳥―奈良―京都リレー現地講座等の事業に参画し、奈良市の観光振興を進めるとともに、関連の他市町村とより連携を深め、協力関係を構築した。	今後も、飛鳥―奈良―京都リレー現地講座等の事業に参画し、奈良市の観光振興を進める。関連の他市町村と連携を深め、協力関係を構築し、他市町村と連携した広域的な観光ルートを民間業者に対しツアー化を働きかけ、定着化を図る。 また、知名度のある「歴史街道」のツールを利用した観光PRを積極的に進める。	観光経済部 観光戦略課
				44	奈良町おもてなし戦略	既存施設や元林院、町家を利活用した滞在型・体験型観光コンテンツの創出を支援し、観光客へ多様なコンテンツを提供することで、滞在時間の延長と観光消費額の増加を促進する。 また、元林院検番演舞場周辺を整備することで、花街の魅力の復興を支援し、コンテンツとしても活用し、奈良町全体の活性化につなげる。 さらに、奈良の歴史文化遺産以外の観光資源「奈良町」と新しいコンテンツやルートを合わせてプロモーションすることで、増加する観光客を「奈良町」に呼び込む。	①奈良町クリエイション事業：アイデアソン2回開催（38名参加）、モニターツアー4回催行（38名参加）、販売システム構築②奈良町プロモーション事業：観光プロモーション動画（3本、日本語・英語）、奈良町観光プロモーションパンフレット（日本語・英語）③奈良町空き家・町家ツアー：1回開催（28名）④京終駅復元整備：駅舎等復元整備、什器等の製作と実施、電気設備、復元資料等の製作と設置、Wi-Fiアクセスポイントの設置⑤元林院検番演舞場周辺整備：トイレと門扉の改修、スロープの設置、植栽を行った。	京終駅に関しては、地元と協力しながら、ならまちの南の玄関口として核となるようにまちづくりを図っていき、観光客の誘致につなげる。 また、元林院検番演舞場については、平成28年度に実施した体験型モニターツアーや販売システムを活用し、利用していく。	観光経済部 奈良町にぎわい課
			観光客受入体制の充実	45	観光客受入体制の充実	観光客の満足度をより向上するために、奈良を訪れた観光客に手軽な着地型観光メニューである、観光ガイドとともに巡る予約不要で現地発着のツアーの企画・実施を補助し、観光ガイド活動をより一層活性化し、観光客受入体制の充実を図る。	観光振興を目的として、観光ボランティアガイドの育成と活動に対し補助金を支給し、観光ボランティアガイドの事業を活発に行い、平成28年度は88,848人、平成29年度は100,900人、平成30年度は108,785人、令和元年度は98,783人（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により3月実績が落ち込む）をガイドした。 また、奈良を訪れる観光客へ無料のガイド付ツアーを開催し、リピーターの増加につなげるとともに、更なる参加者増加に向けて、ボランティアガイドと内容やPR方法等を検証した。	観光ボランティアガイドに関しては、活動内容の把握をより詳細に行い、活動の充実を図るよう助言していくとともに、活動の要否や補助の可否の再確認を行う。 観光ボランティアガイドの開催日数や利用者数はほぼ例年通りであるため、今後はより積極的に周知活動を展開し、利用者数の増加を目指す。	観光経済部 観光戦略課

番号	事業名	KPI										財源	事業費（千円）													
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		上段：目標値の算出方法													
													下段：目標を達成するための方策													
													実績値							目標		実績額				
41	歴史まちづくり法を活用した事業	奈良町及び奈良公園地区における伝統的建造物等の保存整備事業件数（累計）										計画額														
		重点区域（奈良町及び奈良公園地区）における修理・修景事業に対する補助金の交付件数。目標値は令和2年度までの累積件数とする。											決算額	65,635	24,280	37,190	35,367	39,115								
		件	－	15	29	38	45	52	61	100																
42	観光資源の充実による観光客誘致	宿泊客数（うち外国人数）										計画額														
		各関係団体が保有するデータをもとに推計を行って算出した、奈良市内の宿泊施設に宿泊した人数。（暦年）※平成25年の数値を基に算出。ただし、平成26年の数値は実数値を記載。											決算額	67,183	63,403	65,912	64,328	62,508								
		万人	141.6（7.5）	156.1（11.1）	161.1（22.7）	158.2（25.2）	180.6（28.6）	173.8（32.4）	173.8（44.3）	204.5（59.6）																
43	広域連携による新たな観光資源の形成	観光入込客数										計画額														
		各関係団体が保有するデータをもとに推計を行って算出した、奈良市を訪問する観光客の総数。（暦年）※平成25年の数値を基に算出。ただし、平成26年の数値は実数値を記載。											決算額	477	445	449	445	308								
		万人	1379.5	1414.3	1497.6	1554.3	1631.4	1702.5	1741.1	1753.3																
44	奈良町おもてなし戦略	観光消費単価										計画額														
		「奈良県観光客動態調査報告書」による、奈良県の日帰り客の一人あたりの観光消費額。（暦年）											決算額	0	0	12,691	34,304	0								
		円／人	4,000	3,800	4,346	4,558	4,731	4,781	集計中	6,000																
45	観光客受入体制の充実	なら・観光ボランティアガイドの会利用者数										計画額														
		なら・観光ボランティアガイドの会が行った同行ガイド・定点ガイドの総数をもとに推計を行って算出した、ガイドする観光客の総数。（年度）											決算額	2,695	2,695	2,695	2,830	2,846								
		人	－	76,110	78,434	88,848	100,900	106,785	98,783	110,990																

3. 事業評価シート

基本目標	政策パッケージ	具体的な施策	取組内容	番号	事業名				担当課
						事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	
観光力の強化により地域経済を活性化させ、訪れなくなるまちをつくる	地域を挙げて観光をはじめとする産業を活性化し、地域経済の発展につなげる		観光客受入体制の充実	46	修学旅行の誘致【6-01-01①「観光関連団体への支援」の内数】	少子化が進み全国的に児童・生徒数が減少するとともに、修学旅行による訪問地や形態が多様化している状況にあって、世界遺産を有する日本のふるさとともいべき奈良の魅力を情報発信し、特に次代を担う子どもたちに奈良のすばらしさを学び知ってもらい、修学旅行訪問地としての奈良の価値を維持向上させることを目的とする。 事業としては、大市場である首都圏の学校を中心に奈良への修学旅行の誘致活動を行う。	平成28年度から奈良市観光協会に事業を移管し、奈良市への送客が多い東京23区内の学校に対しては、奈良市東京観光オフィスが訪問活動を行い、また、首都圏以外については、奈良市観光協会がターゲット県を選定し、教育旅行等のPR活動に取り組んだ。 その結果、令和元年には少子化の影響を受けつつも、82.3万人と、80万人台を維持している。	少子化による児童生徒数の全国的減少と修学旅行形態の多様化が進んでいるため、その時々状況を分析しプロモーションの対象地域や手法等を柔軟に見直しつつ、奈良を修学旅行の訪問地として選定してもらうよう多様な誘致活動を行う。	観光経済部 観光戦略課
				47	リニア中央新幹線誘致	リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期の全線開業及び奈良市への新たな駅の設置に向けて、一致協力して強力な誘致活動を展開する。	全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画及び整備計画における、主要な経過地「奈良市附近」の記載等に基づき誘致活動を実施した。令和元年度は、JR関西本線の八条・大安寺新駅(仮)周辺を新たにリニア奈良市附近駅の候補地に追加した。また、候補地の追加に伴い、リニア中央新幹線奈良駅設置推進会議を開催し、国・県・国会議員等の関係者に向け要望活動を実施したほか、平成29年度より実施してきた市立の幼稚園保育園こども園訪問についても、新型コロナウイルスの影響で中止となった3園を除き全園での訪問を完了した。	事業主体によるリニア中央新幹線新駅設置場所決定の時期について、未だ先が読めない状況であり、引き続き誘致活動の充実が必要である。 奈良市への新駅設置実現に向け、街頭啓発や意見表明、関係機関への要望活動、「奈良市リニアファン倶楽部」の活動等、市の内外に向けた誘致活動の一層の充実を図る。	観光経済部 観光戦略課
			コンベンションの誘致推進	48	コンベンションの誘致	奈良県の特性を生かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことにより、奈良県経済の活性化を図り、県民の生活・文化及び経済の向上発展並びに国際親善に寄与することを目的とする。奈良県下の地方自治体が一体となって、観光振興及びコンベンションの誘致並びに支援を行う事業に参画することにより、奈良市独自で取り組む観光振興事業と相まって、より一層の奈良市観光の振興に資することができる。一般財団法人奈良県ビクターズビューローに参画することにより、奈良市の観光・コンベンション事業への支援を促進するために負担金を支出する。	主要大学への重点セールスを強化するとともに、国連世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター等の関係機関と連携したプロモーションに積極的に取り組んだ。 会議誘致件数（うち国際会議誘致件数） 平成28年度 260件（34件） 平成29年度 261件（40件） 平成30年度 241件（47件） 令和元年度 160件（29件）	一般財団法人奈良県ビクターズビューローは、コンベンションの誘致及び支援について、引き続き積極的な誘致活動を行う。特に、国際コンベンションでは、県コンベンションセンターの開業やオフ期における開催を促すために、助成金を充実する等、年間を通して国際コンベンションを奈良に誘致するという方針を固めており、本市は引き続き支援していく。	観光経済部 観光戦略課
			外国人観光客の誘致促進	49	海外への情報発信	外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度向上を図る。奈良市の知名度を上げるため、東アジア・東南アジアを中心に観光プロモーションを実施する。また、海外メディアやエージェントへの情報提供を積極的に進める。	平成28年度から奈良市観光協会にインバウンド事業を移管または連携し、平成29年度は豪州のメディア・エージェント等を対象としたファムトリップと、インドネシアのエージェントを対象とした観光プロモーションおよび台湾への観光情報発信事業を実施。平成30年度は、豪州、中国、台湾、フランスを対象とした観光プロモーション事業を実施。令和元年度はフランスを対象にファムトリップを実施予定だったが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。	観光プロモーション等の情報発信事業は、効果を数値で表すことが難しく、短期間で成果を上げることもできない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していく必要がある。また、現地に行くだけでなく、様々な広告媒体を活用し、より多くの人の目に触れる機会をつくり認知度を高めると同時に、誘客につなげていく。	観光経済部 観光戦略課
				50	外国人観光客の受入環境の整備	外国人観光客を誘致するため、観光客への充実したサービス提供と奈良の魅力発信を図る等、受入環境を整備する。 宿泊施設の設備や観光案内所の機能の充実、外国人観光客に対応できる人材の育成、観光パンフレットや観光案内板の多言語表記を進めるなど、外国人観光客の受入体制を整備する。	英語・中国語・韓国語に対応している奈良市総合観光案内所は、平成27年度から日本政府観光局（JNTO）が認定する外国人観光案内所のカテゴリー3として認定されており、令和元年度は外国人案内件数は85,289人となった。 また、QRコードを活用した観光パンフレット・案内板の多言語化に取り組み、令和元年度は101,734件のアクセス数があった。	受入体制の充実を図るため、引き続き多言語コールセンター事業に参画する。 また、外国人観光客への対応のため、総合観光案内所において英語・中国語・韓国語スタッフでの観光案内を継続するとともに、観光パンフレット・案内板の多言語表記を進める。	観光経済部 観光戦略課



番号	事業名	KPI										財源	事業費（千円）													
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		上段：目標値の算出方法													
													下段：目標を達成するための方策							2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
													実績値													
46	修学旅行の誘致 【6-01-01①「観光関連団体への支援」の内数】	修学旅行訪問生徒数										計画額			7,800	7,740	9,100	9,000	9,000							
		各関係団体が保有するデータをもとに推計を行って算出した、奈良市を訪問する修学旅行生の総数。（暦年） ※平成25年の数値を基に算出。ただし、平成26年の数値は実数値を記載。										決算額	10,814	7,152	7,429	8,698	8,185									
		万人										繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
47	リニア中央新幹線誘致	「奈良市リニアファン倶楽部」の部員数										計画額			13,640	12,640	10,640	3,640	3,640							
		奈良市のリニア新駅誘致に賛同し、情報を広めてくださる方を対象とし、奈良市のリニア新駅誘致を 全国に広くPRすることを目的とし、平成27年に設立した「奈良市リニアファン倶楽部」の部員数。										決算額	15,490	13,507	10,748	8,323	3,015									
		人										繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
48	コンベンションの誘致	観光入込客数										計画額			28,780	28,580	28,240	28,200	25,200							
		各関係団体が保有するデータをもとに推計を行って算出した、奈良市を訪問する観光客の総数。（暦年） ※平成25年の数値を基に算出。ただし、平成26年の数値は実数値を記載。										決算額	28,360	28,780	28,580	28,240	28,200									
		万人										繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
49	海外への情報発信	外国人観光客数										計画額			7,344	5,828	28,019	7,019	7,537							
		各関係団体が保有するデータをもとに推計を行って算出した、奈良市を訪問する外国人観光客の総数。（暦年） ※平成25年の数値を基に算出。ただし、平成26年の数値は実数値を記載。										決算額	10,559	4,961	5,681	18,473	5,682									
		万人										繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
50	外国人観光客の受入環境の整備	外国人観光客数 (外国人宿泊客数)										計画額			37,979	33,658	39,077	37,540	36,960							
		各関係団体が保有するデータをもとに推計を行って算出した、奈良市を訪問する外国人観光客の総数。（暦年） ※平成25年の数値を基に算出。ただし、平成26年の数値は実数値を記載。										決算額	85,240	37,844	30,686	32,877	37,317									
		万人										繰翌越年額度	0	0	0	0	0									

3. 事業評価シート

基本目標	政策パッケージ	具体的な施策	取組内容	番号	事業名				担当課
						事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	
観光力の強化により地域経済を活性化させ、訪れたいくなるまちをつくる	地域を挙げて観光をはじめとする産業を活性化し、地域経済の発展につなげる	観光力の強化	産業の支援性と地域経済	51	コミュニティビジネス支援事業	奈良の地域特性を生かしたビジネスの起業支援、特に若者による新規起業をメインに、広く支援し、新たな雇用の創出を目的とする。 起業家の発掘と育成を行うもので、学生等と起業家との交流会等により、起業に関心のある者の掘り起し、底上げを行う。 また、奈良市起業家支援施設「BONCHI」を起業家支援の拠点とし、起業家の育成を行う。さらに、将来的には同施設を活用した起業家が、市内の空き店舗に入居することにより、地域の活性化を図る。	市にワンストップ相談連絡窓口を設置し、連携支援機関と一体となった起業支援体制を強化しているほか、起業家支援事業を実施し、起業風土の醸成に努めている。これまで、奈良市起業家支援施設へ入居した30名が市内商店街に出店する等、一定の成果を得ている。平成28年度からは、新たな産業と雇用を生み出す成長志向の経営者を育成する「NARA STAR PROJECT」をスタートし、令和元年度までに12名の起業家の支援を実施した。	令和元年度に地方創生推進交付金を活用しハード・ソフトの両面から施設の機能強化を図った。 令和2年度はリニューアルした起業家支援施設を拠点に「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築に向け、創業相談や起業家同士の交流・成長を目的としたソフト事業を展開していく。さらに、NARA STAR PROJECTの新規受講生を募り、経営者を育てる先輩経営者を増加させる。新型コロナウイルスによる影響に対応できる経営者の育成が課題である。	観光経済部 産業政策課
			商工・サービス業の振興	52	中小企業資金融資制度	市内中小企業者等の金融の円滑化を図るため、事業に必要な資金の融資あつせんを行い、中小企業者等の成長発展及び振興に資することを目的とする。 奈良市中小企業資金融資制度では、市の預託金により金利を引き下げ、また、信用保証料の一部を市が負担することにより中小企業者等の資金調達の負担を軽減し、市内中小企業等の経営の安定や成長を支援する。	令和元年度の奈良市中小企業資金融資制度利用実績は1,082,970千円(258件)であり、平成30年度の1,315,670千円(326件)や平成29年度の1,443,870千円(313件)、平成28年度の1,301,650千円(290件)より件数・金額ともに減少しているものの、一定程度中小企業の経営基盤の安定に貢献することができたが、国際情勢の不透明感や新型コロナウイルス感染症により景況が大きく左右される中で、今後の動向を注視していく必要がある。	利用実績は、平成30年度に比して、融資件数、金額ともに減少している。中小企業の経営基盤安定のため、業界団体の会報での広報等を行う等、より利用しやすいかたちで制度の運用を継続して行う。	観光経済部 産業政策課
		文化の振興	文化の発信と交流	53	文化・芸術活動の活性化	市民が主体的に文化活動に取り組むことのできる場や、気軽に幅広いジャンルの優れた芸術に触れることができる機会を提供することを目的として、なら100年会館をはじめ、奈良市美術館、北部会館市民文化ホール、入江泰吉記念奈良市写真美術館、奈良市首声館、奈良市ならまちセンター、名勝大乗院庭園文化館、奈良市杉岡華邨書道美術館、西部会館市民ホール、入江泰吉旧居の管理運営を行う。 また、舞台芸術の鑑賞会や展覧会等の文化事業を実施することにより、市民の文化活動や芸術活動を活発化させ、本市の文化振興を図る。	10文化施設を管理運営し市民の文化活動や芸術活動を支援した。施設利用率は平成28年度79.82%、平成29年度77.88%、平成30年度73.35%、令和元年度66.56%、施設利用者数は、平成28年度725,267人、平成29年度730,929人、平成30年度666,077人、令和元年度603,866人となった。 文化施設における市民の文化事業への参加者数は、平成28年度は179,397人、平成29年度200,935人、平成30年度198,155人、令和元年度177,003人となった。	市民が気軽に主体的に利用できる文化施設の管理運営を行うことにより、文化活動や芸術活動の場を提供し、より良い文化環境の創出に努める。 文化振興計画推進委員会における文化事業評価の提言に基づき、引き続き文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を開催し、文化に接する機会の提供に努める。	市民部 文化振興課
			市民文化の創造	54	文化活動への支援	奈良市で開催される文化的な事業に対して補助を行うことにより、より一層催しを充実させるとともに、本市の文化の振興を図る。 また、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)等を利用した文化活動の情報発信を行い、広報面での支援を行う。	平成28年度から30年度の各年度において、16団体の文化事業実施に対して補助金を交付した。これらの補助により、市民の自主的な文化活動を継続することができた。令和元年度からは、公募により文化振興補助金を交付している。	策定した文化振興補助金交付要綱に基づき補助金の交付を公募により行っており、引き続き文化振興計画推進委員会において、文化振興補助金制度のより効果的な支援の存り方を検討する。 また、市のTwitterやホームページ内で市民から依頼のあった文化活動内容や団体情報等を発信する文化活動広報支援を開始し、広報面での支援を行っていく。	市民部 文化振興課
			「東アジア文化都市」の実践	55	東アジア文化都市後継事業の展開	「東アジア文化都市」は、日中韓文化大臣会合での合意に基づき、日本・中国・韓国の3か国において、文化・芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において、現代の芸術文化や伝統文化、また多彩な生活文化に関連する様々なプログラムを実施する。また、後継事業として、日中韓の交流事業や、文化(アート)という窓を通じて、新たな価値の創造につなげるアートプロジェクトを実施する。 (後継事業) 東アジア文化都市事業・東アジア文化創造NARAクラス(交流事業)等 文化創造発信事業・奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」	平成28年度は、東大寺での「東アジア文化都市2016奈良市」オープニングを皮切りとして事業を展開した。コア期間「古都祝奈良(ことほぐなら)」一時空を超えたアートの祭典」では、舞台芸術、美術、食の3つの基幹事業を中心に様々なプログラムを実施し、12月には閉幕式を開催した。 平成29年度以降は、中国の寧波市、韓国の済州特別自治道との文化を通じた交流を行うとともに、東アジア文化都市の趣旨を引継ぐ現代アートと演劇によるアートプロジェクトを実施した。	東アジア文化都市2016奈良市におけるパートナー都市である、中国の寧波市、韓国の済州特別自治道とともに文化を通じ引き続き交流を行う。また、継続して奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」も実施し、文化を通じた新たな価値の創造を試みる。	市民部 文化振興課

番号	事業名	KPI										財源	事業費（千円）													
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		上段:目標値の算出方法													
													下段:目標を達成するための方策							2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
													実績値													
51	コミュニティビジネス支援事業	奈良市起業家支援事業における起業者数										計画額			13,500	13,500	14,000	60,300	25,500							
		きらっ都・奈良における起業者数 目標数値は基準年度からの累計値とする。										決算額	29,231	13,500	13,456	13,954	57,785									
		人	15	15	28	30	30	30	30	45		繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
52	中小企業資金融資制度	奈良市中小企業資金融資制度(小規模企業小口事業資金)融資件数										計画額		1,339,060	1,237,060	1,133,060	979,460	925,460								
		奈良市中小企業資金融資制度(小規模企業小口事業資金)を利用した融資の実行件数。 目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。										決算額	1,209,738	1,153,293	1,000,253	898,175	824,238									
		件	250	307	244	193	190	226	179	300		繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
53	文化・芸術活動の活性化	市立文化施設での文化事業参加者数										計画額		912,151	962,354	937,918	934,962	892,094								
		各文化施設の自主事業参加者数の合計値。目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。										決算額	912,433	863,354	910,689	903,532	930,489									
		人	160,436	154,000	197,956	179,397	200,935	198,155	177,003	193,000		繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
54	文化活動への支援	文化活動広報支援の申請事業数										計画額		14,880	18,021	23,903	19,690	24,440								
		平成28年度より、市民より広報依頼のあった文化活動団体の活動内容、イベント情報等をTwitterやホームページにて発信する文化活動広報支援を開始し、その申請数を指標とする。 目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。										決算額	18,440	14,878	16,942	23,903	19,291									
		件	－	129	－	132	31	41	86	120		繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
55	東アジア文化都市後継事業の展開	交流事業参加者数										計画額		395,876	19,400	28,685	21,516	20,866								
		奈良市で開催する日中韓3都市交流事業に多数参加していただくことを目標とする。										決算額	111,630	345,013	14,491	19,470	20,415									
		人	－	－	－	421	195	128	139	150		繰翌越年額度	0	0	0	0	0									



3. 事業評価シート

基本目標	政策パッケージ	具体的な施策	取組内容	番号	事業名				担当課
						事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	
観光力の強化により地域経済を活性化させ、訪れとなるまちをつくる	地域を挙げて観光をはじめとする産業を活性化し、地域経済の発展につなげる	スポーツの振興	スポーツの推進と環境の充実	56	スポーツ施設の整備	施設を効率的に利用し、一人でも多くの市民が安心して運動・スポーツを楽しむことができるよう計画的に整備する。 特に、経年劣化等により、機能を維持していくことが困難であると思われる緊急性の高い施設及び設備の改修を行う。さらに、安全確保のため、施設の耐震改修を計画的に行う。	平成28年度は中央体育館の改修工事、陸上競技場の整備調査及び鴻ノ池運動公園中央駐車場の拡幅工事を行った。平成29年度は陸上競技場の一種公認更新対応改修、中央武道場屋内改修工事、第一駐車場整備や旧青年の家交楽館を解体し、駐車場を整備した。また、西部生涯スポーツセンターでは屋内施設整備を行った。平成30年度は陸上競技場進入園路の再整備を行った。令和元年度は中央第二体育館の屋根改修工事、鴻ノ池周辺園路整備を行った。スポーツ施設利用者は、令和元年度1,229,375人となり、スポーツ環境の充実に努めた。	今後は、奈良市のスポーツ施設の在り方を検討し、より効果的・効率的に順次改修等を行っていく。 また、鴻ノ池運動公園について、利用者の利便性向上のため、鴻ノ池運動公園内の整備を引き続き行っていくとともに、令和2年度は弓道場トイレ改修工事・鴻ノ池球場受電設備改修工事・陸上競技場内照明のLED化を新たに行っていく。	市民部 スポーツ振興課
				57	生涯スポーツの推進	日常のライフスタイルの中に運動・スポーツが定着するよう、また、市民に多様なスポーツの機会を提供するために、スポーツ推進委員が各地域で、誰もが気軽に親しめるスポーツ教室及び講習会を開催する。 また、生涯スポーツの推進を図るため、スポーツ体験フェスティバルなどのイベントや多種のスポーツ教室を開催する。	スポーツ推進委員を中心に、各地域でスポーツ教室や講習会を開催した。スポーツ体験フェスティバルでは、多種目の体験ブースを出展し、各種スポーツへの関心を高めるように努めた。その他市主催のスポーツ大会では、平成28年度18,003名、平成29年度16,981名、平成30年度16,581名、令和元年度15,853名の参加となった。 また、健康スポーツポイント事業として、鴻ノ池クリーンウォーキングの開催、奈良市ラジオ体操ポイント等を実施し健康づくり、体力づくりの向上に繋げることができた。	スポーツ推進委員が行っているスポーツ教室は、子どもから高齢者まで誰もがスポーツに慣れ親しむきっかけとなるような内容として開催する。 スポーツ体験フェスティバル等のスポーツイベントは、スポーツに関心の無かった人にも参加してもらえるような魅力ある内容にし、生涯スポーツの推進を図る。	市民部 スポーツ振興課
			スポーツ産業の振興	58	競技スポーツの向上	大規模大会を誘致し、競技力の向上を図る。また、優れた選手や指導者を育成するため、世界大会、全国大会に出場する選手や団体に対する支援制度を確立する。 また、市民体育大会、奈良マラソンの開催、県民体育大会への選手の派遣や、各種スポーツ団体が開催するスポーツ大会の運営を補助する。	市民体育大会を開催し、平成28年度36競技・13,601名、平成29年度36競技・13,545名、平成30年度34競技・12,536名、令和元年度34競技・12,009名の参加があり、市民の競技スポーツの振興に努めた。市民体育大会総合開会式において全国大会等入賞者（平成28年度3団体18名、平成29年度3団体21名、平成30年度1団体22名、令和元年度2団体14名）に対し奈良市スポーツ賞の表彰を行った。また、リオデジャネイロオリンピック出場の本市出身の選手他、国際大会出場、全国大会優勝の選手に奈良市スポーツ選手派遣等奨励金を交付した。	市民のスポーツ活動の日頃の練習の成果の場として市民体育大会等の各種大会を開催し、競技スポーツの推進を図る。 東京オリンピック・パラリンピックに本市から選手を輩出できるよう競技力の向上を図り、日本代表選手として世界大会に出場した選手、全日本選手権等で優勝した選手に、奨励金を交付する。	市民部 スポーツ振興課
				59	スポーツ産業の振興	市内を本拠地とするトップスポーツチームの活動を支援し、スポーツを通して地域経済の活性化に取り組み、スポーツを支える環境を整える。 トップレベルの大会の開催、誘致を推進し、より高いレベルのスポーツに触れる機会を充実させ、まちの集客力を高める。	バンビシャス奈良・奈良クラブ・シエルヴォ奈良（活動休止中）に加え、平成28年度に南都銀行SHOOTING STARS、平成30年度に奈良ドリーマーズをホームタウンスポーツ推進パートナー（TopSportsCity奈良）として認定した。各チームの協力を得てスポーツ教室の実施（平成28年度17校、平成29年度20校、平成30年度16校、令和元年度16校）、選手と実際に触れあう市民参加型イベントを開催した。本市で開催したトップスポーツの観戦者数は平成28年度50,680人、平成29年度43,264人、平成30年度55,168人、令和元年度36,979人であった。	TopSportsCity奈良として、地元各チームのトップスポーツチームの魅力を伝える事業を展開し、チームの知名度向上と地域密着型の取組の推進を図る。	市民部 スポーツ振興課
		農業の振興	新しい農業の展開	60	奈良の食プロジェクト事業	高品質な農産物や加工品などを、奈良の食の歴史・文化とともに積極的に発信することで、奈良市産食材を「地域ブランド」として確立していくことをめざし、奈良市の食と魅力を全国へPRする事業を実施する。また、これと合わせて、市産食材を市民に浸透させることにも取り組む。	奈良市の魅力と市産食材をブランドとして確立していくため、大和茶や日本酒等の歴史背景や作り手の想いなどを融合させた事業を、奈良の食の魅力をPRする事業として実施した。また、地元にも浸透させるため、市内小・中学生へのPR事業「大和茶授業」を実施した。	平成27年度に開設した奈良の食の魅力を紹介するホームページ「ならじかん」で大和茶をはじめとする食の情報を5か国語で情報発信している。また、市内小・中学生への大和茶授業を継続して実施していく。	観光経済部 農政課

番号	事業名	KPI										財源	事業費（千円）							
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		上段: 目標値の算出方法							
													下段: 目標を達成するための方策							
													実績値							目標
56	スポーツ施設の整備	市営スポーツ施設等利用者数										計画額			120,000	226,600	110,000	48,000	28,050	
		施設利用者数の人数 目標数値は「年度」で算出する。										決算額	196,220	64,681	264,978	92,676	95,095			
		人	1,366,224	1,247,009	1,466,501	1,501,698	1,465,800	1,410,065	1,229,375	1,390,000		繰翌越年額度	0	134,500	9,930	61,792	6,000			
57	生涯スポーツの推進	スポーツ体験フェスティバル参加者数										計画額			4,512	4,249	4,109	4,113	4,086	
		幼・少年から高齢者まで幅広く、誰もが参加でき、多種目のスポーツを「見て・触れて・体験して」感じていただくことにより、今後のスポーツ活動のきっかけとして開催する「スポーツ体験フェスティバル」参加者数										決算額	4,004	4,258	3,637	3,836	3,520			
		人	－	1,900	3,300	3,000	2,000	2,600	2,300	3,000		繰翌越年額度	0	0	0	0	0			
58	競技スポーツの向上	奈良市スポーツ賞受賞者										計画額			35,190	34,070	34,370	33,520	34,070	
		オリンピック競技大会、アジア競技大会、ユニバーシアード競技大会、世界選手権大会その他の国際競技大会に日本代表選手として出場者、国民体育大会、全国高等学校総合体育大会等、全国規模の大会において優秀な成績を挙げた者で市のスポーツ賞と表彰を受けた人の人数										決算額	36,879	34,337	33,513	34,388	31,616			
		人	30	32	34	64	47	39	35	50		繰翌越年額度	0	0	0	0	0			
59	スポーツ産業の振興	市体育施設で開催されるトップスポーツの観戦者数										計画額			6,660	7,208	7,530	8,312	9,424	
		市の体育施設で開催される「奈良クラブ」や「バンビジャス奈良」などのトップスポーツを観戦した人の数。 目標数値は「年度」で算出する。										決算額	0	6,491	6,675	6,677	7,363			
		人	11,487	15,436	36,650	50,680	43,264	55,168	36,979	30,000		繰翌越年額度	0	0	0	0	0			
60	奈良の食プロジェクト事業	奈良市内の飲食店営業数										計画額			14,603	5,619	866	486	392	
		統計なら13－13 食品衛生営業施設数中、「飲食店営業」の数										決算額	20,981	13,210	4,828	476	307			
		件	4,079	4,128	4,163	4,105	4,135	4,164	4,201	4,350		繰翌越年額度	0	0	0	0	0			



3. 事業評価シート

基本目標	政策パッケージ	具体的な施策	取組内容	番号	事業名				担当課
						事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	
観光力の強化により地域経済を活性化させ、訪れたいまちをつくる	地域を挙げて観光をはじめとする産業を活性化し、地域経済の発展につなげる	農業の振興	農村地域の活性化	61	東部地域・地域づくり支援事業	奈良市東部地域は、人口減少と高齢化が顕著に進んでいることから、農業の6次産業化や観光資源の開発等の地域の取組を支援することで、地域経済の好循環を図り、東部地域の活力あるまちづくりを目指す。 また、地域の取組を側面的に支援するために、ツアーの組成、観光統計の整理や観光案内地図の整備などを行っていく。	平成28年度は、地域の取組を側面的に支援するため、観光ツアーの組成・柳生街道の観光統計調査及び観光マップの作成等を実施した。平成29、30年度は、地域と連携し、誘客につなげる下地づくりとして観光ツアー・農家民泊・直売所によるマルシェ・情報誌への掲載・PRサイト構築等を実施した。令和元年度は、観光ツアー・マルシェの他にインバウンド等への対応力を高めるため地域事業者向けの各種セミナーや広報パンフレットの作成を実施した。	人口減少と高齢化が進む地域課題の解消に向け、地域の主産業である農業に寄与するグリーンツーリズム等、主体的・継続的に地域づくりに取り組む者を積極的・多角的に支援するとともに、体験型観光を推進し、地域と連携しながら誘客につなげるための下地づくりを行い、その成果を地域活性化につなげる。	市民部 東部出張所
				62	人・農地問題解決推進事業	農業従事者の高齢化と後継者の育成確保が課題であることから、地域による話し合いのもと作成された「人・農地プラン」に位置付けられた青年農業者等への給付金を交付することにより、農業者の経営を安定させ後継者の育成を図る。	農業従事者の育成確保と地域の中心となる経営体への支援を行い、将来の地域の農業のあり方を、地域での話し合いを通じて解決していくプラン作成に対し支援した。  プラン作成地区数：13地区 （令和元年度末時点）	地域・集落が抱える「人・農地の問題」解決のため、集落や地域での話し合いにより、「人・農地プラン」を策定し、地域の中心となる経営体の確保や新規就農者の就農後の定着を促進し、持続的で力強い農業を推進するため、プラン策定及びプラン見直しの支援を行う。	観光経済部 農政課
				63	交流体験事業	都市住民が農村地域で農作物を育てる実体験等を通して、「農」と「食」への関心を高めるとともに、地域間交流を図るため「ふれあい交流ファーム体験事業」及びシニア層を中心とした「アクティブシニア農業体験事業」を実施する。	既に開設済みの阪原町に続いて、平成30年度に市民農園「ふれあい交流ファーム」を田原地区に新規開設した。都市部地域の住民を対象に申込があり、田原地区の全区画が貸出中となった。 また、「アクティブシニア農業体験事業」として、農業体験をきっかけに就農への関心を持ってもらえる講座等を実施し、平成29年度は30回、30年度は32回、令和元年度は31回開催した。	シニア層等を対象として、農作業・田舎暮らし体験をする「アクティブシニア農業体験事業」を実施し、農業に対する理解や関心を持ってもらい、自ら野菜作り等を始めてみたい都市部地域の住民に「ふれあい交流ファーム」を利用してもらうよう導く。令和2年度以降は、生涯学習財団の公民館事業として実施する。	観光経済部 農政課
いつまでも健康で生活がいのある、理想のライフスタイルが実現するまちをつくる	いつまでも健康で生活がいを持ち、安全に暮らす	高齢者福祉の充実	地域包括ケアシステムの構築	64	地域包括ケアシステム構築	高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を全庁的に推進する。 また、地域包括ケアシステムの構築の核となる地域包括支援センターの機能強化にも取り組み、地域包括支援センターを中心とした住民組織や各種事業所等の地域資源とのネットワークの構築を進める。	地域包括ケアシステム構築の中核機関となる地域包括支援センターを平成29年度から13圏域に増設し、機能強化を図った。 また、平成30年度から生活支援コーディネーターの配置及び奈良市在宅医療・介護連携支援センターの設置、令和元年度から基幹型地域包括支援センターを設置し、地域のニーズ把握や関係機関とのネットワークの強化を図り、各機関が連携しながら適切なサービスや制度の利用に繋げる等、総合的な支援体制の充実を推進している。	地域包括支援センターが中心となり、生活支援コーディネーターや奈良市在宅医療・介護連携支援センター等（関係機関）と有機的な連携を図りながら、基幹型地域包括支援センターによる地域包括支援センターの機能強化を推進し、高齢者への最適なサービスや制度の利用に繋げる等、多面的・総合的な支援体制の充実を推進することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築に引き続き取り組んでいく。	福祉部 福祉政策課
			高齢者福祉充実サービスの提供	65	ななまるカード優遇措置事業（バス優待乗車）	高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい、福祉の増進に資する。 市内在住で70歳以上の方にななまるカードを交付し、各種の優遇措置を行う。  ・市内奈良交通バス優待乗車 奈良交通路線バスの市内停留所間を、1乗車100円で優待乗車できる制度（市内停留所で乗車又は降車した場合、市外にまたがっても1乗車100円で利用可能）。	高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい福祉の増進に資するため、優待乗車証を交付した。 平成28年度は交付者数58,052人に対し年間を通した実利用人数は41,045人、平成29年度は交付者数61,810人に対し43,271人、平成30年度は交付者数65,582人に対し45,688人、令和元年度は交付対象者数69,079人に対し47,363人であった。	制度移行後、交付発行数、利用者数ともに増加している。高齢者の積極的な社会参加を支援するため、また、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらうため、利用を促進する。	福祉部 長寿福祉課

番号	事業名	KPI										財源	事業費（千円）							
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		上段: 目標値の算出方法							
													下段: 目標を達成するための方策							
													実績値							目標
61	東部地域・地域づくり支援事業	東部地域拠点施設利用者数										計画額			31,656	40,536	20,554	2,107	2,997	
		東部地域における、各分野（農業、観光、温泉、アウトドア等）を代表する公共性の高い拠点施設の年間利用者数の合計。対象施設：梅の郷月ヶ瀬温泉、旧柳生滞家老屋敷、奈良市青少年野外活動センター、つげの畑高原屋 目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。										決算額	465	12,459	16,777	27,456	1,547			
		千人	－	221	236	236	223	210	210	253		繰翌越年額度	0	0	15,000	0	0			
62	人・農地問題解決推進事業	人・農地プラン作成地区数										計画額			14,970	16,350	18,000	18,000	21,000	
		人と農地の問題解決に向けた関連事業の条件である「人・農地プラン」の作成地区数										決算額	49,623	7,662	6,325	5,692	8,250			
		地区	11	12	12	12	12	13	13	15		繰翌越年額度	0	0	0	0	0			
63	交流体験事業	ふれあい交流ファームの契約区画数										計画額			950	1,950	1,950	1,550	1,200	
		貸付可能区画数（17区画）に対するの契約済区画数 目標数値は「年度末現在」の契約済区画数とする。										決算額	1,000	950	1,270	1,850	1,514			
		区画	－	14	17	16	14	30	29	36		繰翌越年額度	0	0	0	0	0			
64	地域包括ケアシステム構築	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）										計画額			263,985	265,400	380,177	424,017	441,120	
		平成20年以降認知症サポータ養成講座を受講した人の累計人数。										決算額	246,982	259,224	263,331	372,051	415,053			
		人	－	8,151	11,711	14,037	17,908	20,807	25,454	26,900		繰翌越年額度	0	0	0	0	0			
65	ななまるカード優遇措置事業（バス優待乗車）	ななまるカード交付者数										計画額			282,937	291,192	303,833	302,774	343,995	
		ななまるカード交付者数の累計。 目標数値は3月31日時点で算出し、各年度の目標値は累計とする。										決算額	283,542	283,092	290,804	302,481	316,547			
		人	－	53,151	55,364	58,052	61,810	65,582	69,079	73,000		繰翌越年額度	0	0	0	0	0			

3. 事業評価シート

基本目標	政策パッケージ	具体的な施策	取組内容	番号	事業名				担当課
						事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	
いつまでも健康で生きがいのある、理想のライフスタイルが実現するまちをつくる	いつまでも健康で生きがいを持ち、安全に暮らし続けることができるようにする	高齢者福祉の充実	高齢者福祉サービスの充実	66	長寿健康ポイント事業	市の指定する健康増進や介護予防に関する事業に参加した高齢者にポイントを付与し、貯まったポイントを市内の様々なサービスに利用することで、生きがいのある生活を送ることができるように支援することを目的とする。	市が指定する健康づくりや介護予防に関する事業に参加することでポイントを付与し、貯まったポイントを市内の様々なサービスに利用できるよう進めた。	ポイント付与対象事業の充実を図り、高齢者の外出の動機付けや仲間作りのきっかけを作ることで生きがいのある生活を送ることができるように支援する。	福祉部 長寿福祉課
				67	地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）の実施	住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう様々なサービスを提供し包括的に支援する。 包括的支援事業は、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務などで構成され、高齢者や地域住民への様々な情報提供や相談業務を行う。任意事業は、認知症対策事業、成年後見制度利用支援事業、要介護者紙おむつ等支給事業、要援護在宅高齢者配食サービス事業及び緊急時在宅高齢者支援事業などで構成され、地域の高齢者が住み慣れた地域で尊厳を保ち、安心して生活を継続できる社会基盤を整える。	地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のため、委託にて包括的支援事業を実施し、必要な支援を行うことにより福祉の増進を図っている。さらに平成30年度から生活支援コーディネーターの配置及び奈良市在宅医療・介護連携支援センターの設置、令和元年度から基幹型地域包括支援センターを設置し、地域包括支援センターの機能強化を図り、関係機関とのネットワーク強化により地域の様々なニーズに応え、高齢者に対して、多面的・総合的な支援体制の充実を推進している。	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築に引き続き取り組む。令和2年度から、認知症施策と自立支援・重度化防止にむけた取組を拡充して実施し、地域の高齢者が住み慣れた地域で尊厳を保ち、安心して生活を継続できる社会基盤を整え、健康長寿の実現を目指す。	福祉部 福祉政策課 長寿福祉課 介護福祉課
		医療の充実と健康づくりの推進	地域医療体制の充実	68	健康長寿施策推進のための基礎調査を踏まえた国保ヘルスアップ事業	平成27年度に実施した健康長寿施策推進のための基礎調査(奈良市データヘルス計画)では、レセプトデータ、特定健診・健康診査データ等をもとに分析を行い、結果報告・政策提言を行った。 それらを基に、国民健康保険被保険者を対象に、健康寿命の延伸や医療費の抑制につなげるための保健事業を実施する。	庁内関係課、奈良市医師会、奈良県、奈良県国保連合会、被用者保険等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築した。PDCAサイクルに沿って、毎年度事業の改善を図りながら事業継続する。 【糖尿病性腎症重症化予防事業】事業完了者 平成28年度：12名、平成29年度：32名、平成30年度：41名、令和元年度：49名 【COPD(慢性閉塞性肺疾患)早期発見を目的とした啓発事業】通知送付数 平成28年度：1,065件、平成29年度：900件、平成30年度：942件、令和元年度：1,482件	【糖尿病性腎症重症化予防事業】 対象者数に大きな変化のない中でいかに事業参加者を確保するかが課題である。かかりつけ医との連携を深め、かかりつけ医からの推薦人数、既参加者へのフォローアップ人数を増やすことに注力する。 【COPD(慢性閉塞性肺疾患)早期発見を目的とした啓発事業】 事業の継続によりCOPDの認知度は高まっている。今後は具体的な受診行動へ繋げていく施策を検討する。	健康医療部 医療政策課
				69	健康教育事業	40歳以上の市民を対象に生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に役立てることを目的とし、栄養や運動の知識の普及、実践する健康講座やウォーキング事業、地域における出前講座、個別の健康管理のための支援事業を実施する。 あわせて、自主的な食生活改善や運動習慣づくりの普及、啓発活動を推進するためのボランティアの育成や支援を行う。	健康講座について、29年度は108回7,050人、30年度は67回4,628人、令和元年度は83回4,615人に実施した。そのうち「20日ならウォーク」を29年度は年10回延べ2,525人、30年度は年8回延べ1,649人、令和元年度は年8回延べ1,509人に実施した。また、ボランティア育成と活動支援について、奈良市運動習慣づくり推進委員会数は29年度末で90人、30年度末で83人、令和元年度末で101人であった。歯科のメッセンジャー養成講座は、29年度に14団体17人、30年度に13団体15人、令和元年度に9団体29人が受講した。	健康寿命の延伸には、生活習慣病予防が重要であり、奈良市運動習慣づくり推進員等のボランティアによる市民に対する生活習慣改善の働きかけを行うとともに、引き続き壮中年期に運動習慣を定着化させるための事業、生活習慣病予防等の講座・啓発を実施する。奈良市ポイント制度の活用と講座内容の工夫により、今後も健康増進事業への新規参加者の増加を図る。	健康医療部 健康増進課
		総合的な危機管理	防災意識の高揚と地域防災体制の充実	70	自主防災防犯組織活動支援	各地区の自主防災防犯組織の活性化を図るため、自主防災防犯組織が行う防災訓練、研修会を支援し、資機材購入、防災士育成等に要する経費について、資金的支援として活動交付金を交付する。	各地区自治連合会等を基本として結成されている50地区の自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。平成28年度には、自主防災防犯組織の結成率が100%となり目標値を達成することができた。また、自主防災防犯協議会に対して、研修会や防災訓練の実施等を支援し、各組織の活性化に向け、自主防災防犯組織会長会において各地区の防災訓練や防犯活動等の取組の発表を行うことで、組織相互の情報や知識の共有を図ることができた。	各地区組織が防災防犯活動に取り組んでいるが、組織内の役員交代等によって活動の継続性や認識が低下することがある。このため、自主防災防犯組織全体の防災防犯力のレベルアップと継続した取組が行われるよう、令和2年度から組織内の人材育成研修や新任役員研修を新たに実施する。	危機管理監 危機管理課



番号	事業名	KPI										財源	事業費（千円）												
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		上段: 目標値の算出方法												
													下段: 目標を達成するための方策												
													実績値							目標		実績額			
66	長寿健康ポイント事業	長寿健康ポイント対象事業の参加者数										計画額			1,964	3,078	3,293	3,090	3,090						
		長寿健康ポイント対象事業の参加者数(実人数)。 目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。										長寿福祉課の主催事業のほか、老人福祉センターや公民館と連携して魅力的な対象事業を実施していく。							決算額	1,508	2,265	2,930	2,749	3,810	
		人	—	655	3,376	3,178	3,654	3,781	3,641	5,000		繰翌越年額度	0	0	0	0	0								
67	地域支援事業 (包括的支援事業・任意事業)の実施	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)										計画額			343,738	343,806	451,966	479,704	525,346						
		平成20年以降認知症サポーター養成講座を受講した人の累計人数。										引き続き、金融機関、郵便局、民間企業、小中学校、自治会等での実施に向け啓発をしていく。 若年層世代への認知症の関心を高めるために、教育機関(大学)、市職員の新人(1・2年目)・嘱託・臨時職員へ認知症サポーター養成講座を実施する。							決算額	303,122	316,138	317,149	427,189	458,174	
		人	—	8,151	11,711	14,037	17,908	20,807	25,454	26,900		繰翌越年額度	0	0	0	0	0								
68	健康長寿施策推進のための基礎調査を踏まえた国保ヘルスアップ事業	糖尿病性腎症重症化予防事業終了者のうち、事業終了後も人工透析に移行しない者の割合										計画額			13,200	7,311	7,269	11,110	8,731						
		糖尿病性腎症重症化予防事業を終了した者が、その事業後も人工透析に移行していない人の割合。 目標数値はその年度の事業終了者を分母とし、事業終了後にフォローアップを行い参加者の検査値等状況を調査し、人工透析移行の有無などを確認する方法で算出する。										糖尿病性腎症重症化予防事業について、効果的な対象者の抽出や、プログラムの運用方法など、制度設計を図る。							決算額	19,311	7,128	7,150	6,305	7,258	
		%	—	100	100	100	100	100	100	100	100		繰翌越年額度	0	0	0	0	0							
69	健康教育事業	事業参加者のうち、新規参加者の人数										計画額			19,807	23,985	20,167	18,092	14,558						
		各種事業のうち、継続して実施している「20日ならウォーク」及び「運動習慣づくりスタート講座(にこにこ奈良ごはん)」の参加者について、2年間参加の履歴がない者を新規参加者とし、新規参加者の継続的な参加を目指す。 目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標値は単年度の数値とする。										・健康について無関心な層に対する動機付けとして奈良市ポイント制度を活用している。 ・継続参加者も確保するため、健康講座内容はその時々ニーズに応じた関心を引く内容とする。 ・しみんだよりのみならず、啓発方法の工夫をする。 ・教室等の開催場所は、参加者の利便性を踏まえた選定をする。							決算額	7,032	11,633	22,566	16,405	17,101	
		人	—	601	721	787	607	482	447	800		繰翌越年額度	0	0	0	0	0								
70	自主防災防犯組織活動支援	自主防災防犯組織の結成率										計画額			18,825	19,185	19,185	18,915	19,215						
		各地区自治連合会等を基本とした自主防災防犯組織の割合										各地区自治連合会等を基本とした自主防災防犯組織の結成率が平成28年度に100%となった。							決算額	18,645	18,465	18,780	18,780	18,690	
		%	—	98	98	100	100	100	100	100	100		繰翌越年額度	0	0	0	0	0							

3. 事業評価シート

基本目標	政策パッケージ	具体的な施策	取組内容	番号	事業名				担当課
						事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	
いつまでも健康で生きがいの ある、理想のライフスタイルが 実現するまちをつくる	いつまでも健康で生きがいを 持ち、安全に暮らし続けること ができるようにする	総合的な危機管理	防災意識の高揚と地域防災体制の充実	71	避難行動要支援者名簿作成及び活用	東日本大震災等の教訓を踏まえ、災害対策基本法が一部改正され、市町村に作成が義務付けされた避難行動要支援者名簿を関係課や地区自主防災防犯組織等が共有する。これにより、普段の見守り活動や災害時における避難支援、安否確認を自主防災防犯組織や自治連合会、民生委員などの地域の人々が支える。	平成27年度から避難行動要支援者名簿を作成し、対象者へ避難支援等関係者への名簿情報提供に関する意向確認を行った上で同意者名簿を作成している。各地区自主防災防犯組織へ取組方法の説明会等を開催し、地域の理解を深めることで名簿の受け取り数も増加傾向にあり、平成27年度は43地区であったが、令和元年度には48地区となった。	各地区自主防災防犯組織等の避難支援等関係者に、避難行動要支援者名簿の趣旨や実務について十分に理解していただくため、各自主防災防犯組織や自治会に対する更なる広報活動や説明会を積極的に実施し、避難行動要支援者の個別計画・支援プランの作成を促進する。	危機管理監 危機管理課
			居住環境の整備促進	安全で快適な居住環境の整備促進	72	空家等対策事業	適切な管理が行われていない空き家等は、保安上危険であり、また衛生、景観面などにおいても社会環境に様々な悪影響を及ぼしている。特定空家等に対する助言・指導から代執行までの措置や財政上及び税制上の措置等を盛り込んだ「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、特定空家等と利活用可能な空き家等の両方向からそれぞれの対策に取り組む必要がある。このことから、市内の空き家等の現状を把握し、空家等対策推進協議会を設置して「空家等対策計画」を策定し、今後は計画に基づき空家等対策事業に取り組む。	実態調査及び市民相談から把握した空き家の中でも特に危険度が高いとされた空き家を「特定空家等」と判断し、その所有者等に対し、法律に基づく指導等の措置を行った。 特定空家等を所有者等が自ら除却する場合に費用の一部を補助しており、平成28年度から令和元年度の間に22件の特定空家等の除却が行われた。 また、空き家等の適正管理等に関する啓発記事をしみんだよりや市ホームページ等に掲載するなど積極的に周知を図った。	今後も空き家等が増加していくと予測されており、適切に管理がなされていない空き家等の所有者等に対し、法律に基づく措置を講じていくとともに、実態の把握が容易にできるようデータベースの更新を行い、情報を蓄積していくことが重要である。 また、空き家等の適正管理を促すための方策や、空き家とならないための予防策等についても併せてPRする必要がある。
		73			定住促進事業	奈良市の魅力を発信し、特に子育て層を中心とした定住人口と交流人口の増加につなげるため、マーケティング戦略に基づいたホームページ制作をはじめとする広報活動、定住促進イベントを行う。 また、子育てや介護等で共に育み、協力できる環境を支援するため、三世代の同居・近居住宅支援事業を行う。	平成28・29年度は、三世代同居・近居支援補助を実施し、奈良市への定住を促進した。令和元年度には移住情報冊子を発行した。 補助金利用件数は、平成28年度25件、平成29年度14件であり(平成29年度で事業終了)、移住・定住資料請求件数は、平成28年度35件、平成29年度34件、平成30年度は58件、令和元年度は84件であった。	平成30年度に実施した奈良市民ではない近隣都市・人口増加都市在住の方に向けてのアンケートでは「交通の利便性が悪いイメージがある」という回答が多かった。そこで移住検討者に正確な情報を提供するため、令和元年度には移住情報冊子「ならりずむ。」を作成した。 今後は、行政だけでなく不動産事業者などの企業、大学、地域団体などと連携して、転入者が地域づくりに関わるきっかけになる情報や活動の場の提供など、定住につながる取り組みを継続して行う。	総合政策部 秘書広報課
		74			空き家等利活用推進事業	奈良市内の自然豊かな里山にある東部地域の空き家と、奈良町地域の町家の有効活用を目的とし、空き家・町家の所有者に物件を登録してもらい、移住・利活用を考えている方への情報提供をはじめ、スムーズな移住・利活用ににつながるよう総合的にサポートする。 空き家・町家バンクに登録された物件の荷物撤去・改修・購入費用の一部を補助する。 また、空き家の所有者に対して適切な維持管理を促し、空き家に関する専門家を配置するなど、総合的な対策を講じることで、空き家の適正措置・ストックの利活用等を図る。	空き家の適切な維持管理と利活用等の問題解決を図るため、セミナー・相談会を定期的に開催した。また、空き家相談窓口の設置及び空き家の荷物撤去・改修・購入の費用の一部を補助し、空き家・町家の利活用を促進した。平成28年度から令和元年度の累積実績は、空き家セミナー・相談会:15回開催、空き家・町家バンク成約件数:空き家18件、町家12件、荷物撤去補助金利用件数:21件、改修補助金利用件数:22件、購入費用補助金利用件数:4件となった。	空き家・町家バンクは利用希望者数に比べ登録物件数が不足している状況であるため、優良な空き家や町家の物件を掘り起こしを行い、空き家・町家バンクへの登録を促す必要がある。	都市整備部 観光経済部 住宅課 奈良町にぎわい課
		75	公園管理運営	身近な自然とのふれあいの場所、防災空間、良好な風致・景観を備えた地域の形成等、多くの機能を有している公園・緑地の維持管理を行う。 また、グリーンサポート制度、公園ボランティア制度を活用し、市民等との協働による公園・緑地の管理を推進する。	公園施設の維持管理については、民間委託と市民との協働による取組を行っており、グリーンサポート制度については、令和元年度は160公園127団体となり、公園管理率は約34%となった。公園ボランティア制度については、令和元年度は31団体の活動により、適正に公園を管理できた。	グリーンサポート制度、公園ボランティア制度を活用し、市民との協働による取組を推進し、快適かつ安全に利用できる公園を目指す。 公園ボランティアについては、グリーンサポート制度との統合に向けて検討していく。	市民部 都市整備部 地域づくり推進課 公園緑地課		

番号	事業名	KPI										財源	事業費（千円）													
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		上段: 目標値の算出方法													
													下段: 目標を達成するための方策							2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
													実績値													
71	避難行動要支援者名簿作成及び活用	各地区自主防災防犯組織の避難行動要支援者名簿の受け取り率										計画額			1,511	1,511	3,910	1,167	1,372							
		要配慮者対策を行うためには、災害対策基本法の一部改正により市町村に作成が義務づけられた避難行動要支援者名簿を、いかに対象者の近くに平常時から下ろしていくかが重要であり、避難支援の中心的役割を担っていく自主防災防犯組織に名簿を受け取ってもらうことが重要になる。										決算額	1,947	663	775	2,712	1,197									
		%	—	91.8	93.8	87.8	92	94	96	100		繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
72	空き家等対策事業	(指標なし)										計画額			9,346	9,343	9,243	19,743	14,353							
		空き家等対策の推進に関する特別措置法第3条に「空き家等の所有者又は管理者は、周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、空き家等の適切な管理に努めるものとする。」と規定されているとおり、空き家等の所有者等に適切な管理を促すための事業を行うこととなるため、対策に係る目標指標を設定することが困難である。										決算額	15,129	2,076	1,749	3,732	12,397									
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
73	定住促進事業	移住・定住促進に係る資料請求件数										計画額			11,497	8,404	2,664	3,816	5,416							
		支援事業である「三世代同居・近居住宅支援事業補助制度」が平成29年度末をもって廃止となったため、指標そのものを変更する。新しい指標として、「移住・定住促進に係る資料請求件数」を設定する。（本事業が始まった平成27年度から明確な件数を把握していること、また平成30年度から事業の所管が広報戦略課に移管したことにより、本事業のプロモーションによる効果に結びつく件数であるため。）										決算額	13,353	6,680	4,141	1,886	1,440									
		件	—	—	26	35	34	58	85	50		繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
74	空き家等利活用推進事業	空き家・町家バンク物件・利用者新規登録件数										計画額			11,100	11,515	10,764	10,239	9,165							
		空き家バンク及び町家バンクの、新規物件登録数と新規利用者登録数の合計										決算額	7,847	10,320	8,535	6,934	3,739									
		件	—	—	28	127	114	90	81	127		繰翌越年額度	0	0	0	0	0									
75	公園管理運営	グリーンサポート制度による公園管理率										計画額			177,877	184,125	210,219	222,505	254,032							
		グリーンサポート制度に登録している団体数。 目標数値は「年度」で算出し、各年度の目標値は累積の数値とする。										決算額	188,145	173,157	176,819	212,567	206,895									
		%	—	27	28	29	31	33	34	40		繰翌越年額度	0	0	0	0	0									

3. 事業評価シート

基本目標	政策パッケージ	具体的な施策	取組内容	番号	事業名				担当課
						事業目的及び事業概要	これまでの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	
あいつが実現する健康ライフづくりの	持ちつ、まて、まに健康で生きがい	居住環境の整備促進	安全で快適な居住環境の整備促進	76	公園整備事業	街区公園等の経年劣化による遊具・フェンス・あずま屋等の施設の改修整備を行うとともに、遊具等公園施設の改築整備を行う。 また、老朽化が進む市管理の公園について、公園施設の計画的な維持管理の方針や長寿命化対策を定め、547公園の公園施設長寿命化計画（保全計画や修繕計画）に基づき公園の維持管理及び長寿命化を進める。 公園の利用形態の変化や利用者のニーズの把握に努めながら、健康増進等を図れる公園の整備を進める。	平成28年度から令和元年度の間に、遊具の更新、フェンス改修、園路改修、排水路改修工事等を行った。 健康遊具の設置については、市民の健康増進のために進めているが、設置の要望が少なく、現在の公園数は18公園で目標値に達していない。	街区公園等の経年劣化により遊具の改修の増加が見込まれるため、平成27年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新を実施する。 また今後も園路改修、排水路改修等の工事も実施し、利用者のニーズに合うような公園の整備を進める。	都市整備部 公園緑地課

番号	事業名	KPI										財源	事業費（千円）										
		単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021				
			上段：目標値の算出方法																	実績額			
下段：目標を達成するための方策																							
実績値												目標											
76	公園整備事業	健康遊具を設置している公園数										計画額		109,500	112,100	68,900	128,500	162,000					
		少子高齢化による公園の利用形態の変化や利用者のニーズに合うよう、子どもの体力低下防止や高齢者の健康増進を目的とした健康遊具の設置する公園数とする。										決算額	75,596	20,707	139,866	39,973	94,820						
		公園	15	15	16	16	16	17	18	33		繰翌越年額度	0	85,800	6,300	27,080	54,590						
												「奈良市21健康づくり」の各事業の一環として「奈良ウォーキングマップ」が作成されたことから、市の健康施策に関連する公園に設置することとした。											
												健康遊具設置工事については、社会資本整備総合交付金交付及び奈良市の単独予算となる。今後、継続的に予算要求していく。											